

(平成17年10月～平成18年3月)
平成 18 年 6 月 30 日
宮 城 県 公 報 第 1770 号
別 冊
(毎週火, 金曜日発行)

財政状況

第112号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展についてご協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成18年度当初予算の概要及び平成17年度下半期における補正予算の内容並びにその執行状況等についてお知らせします。

平成18年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 平成18年度当初予算	1
1 総括	1
2 一般会計	10
3 特別会計	21
4 公営企業会計	22
第二 平成17年度下半期補正予算	27
1 補正の状況	27
2 一般会計	28
3 特別会計	33
4 公営企業会計	34
5 繰越の状況	40
第三 予算の執行状況	41
第四 県債及び一時借入金	44
1 県債の状況	44
2 一時借入金の状況	45
第五 県有財産	46
第六 県民負担の状況	49
用語解説	50

第一 平成18年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政状況については、正に非常事態ともいうべき極めて厳しい状況にあります。このため、総額2千億円を超える財源不足額解消を図るための各種対策を盛り込んだ「新・財政再建推進プログラム」を平成21年度までの4年間における財政運営の基本として決定し、歳入確保と歳出抑制に取り組んでいくこととしました。

この取り組みにより、プログラム期間中は準用財政再建団体への転落を避けられる見通しとなるものの、財政調整基金等が枯渇する中で平成19年度以降もなお財源不足額の発生が見込まれていることに加え、将来的な県税や地方交付税等の一般財源確保の見通しも不透明であるなど、県の財政運営は予断を許さない状況が続きます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成に当たっては、「新・財政再建推進プログラム」による歳入確保と歳出削減を基本に据えながら、予算枠配分方式による徹底した行政経費の抑制に取り組む一方、昨年公表した「平成18年度の政策方針」に基づく施策へ予算をシフトさせるなど、限られた行財政資源の効率的・重点的配分に努めました。

歳出予算については、プログラムで示した人件費総額の抑制、内部管理経費の縮減や事務事業見直し等により歳出抑制に努める一方、制度改革に伴う社会保障関係経費や三位一体改革に伴う経費の増加額を計上するなど、通年予算として年間所要額を計上しました。

歳入予算については、県税、地方交付税ともに現時点で見込みうる最大限の額を措置する一方、プログラムで示したとおり行政改革推進債、退職手当債等の発行や県有資産、他会計資金の活用を行いました。しかし、それでもなお財源が不足するため、財源調整機能を果たす基金をほぼ全額取り崩すなどの措置を講じ、かろうじて財源不足額の解消が可能となりました。

予算の規模

附表-1は、当初予算を会計別に表したものです。本年度の一般会計の当初予算規模は8,149億円で、対前年度比0.5%減となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計(*1)は9,962億円で、対前年度比2.1%減となっています。

附表 - 1 平成18年度予算総括表（当初予算）

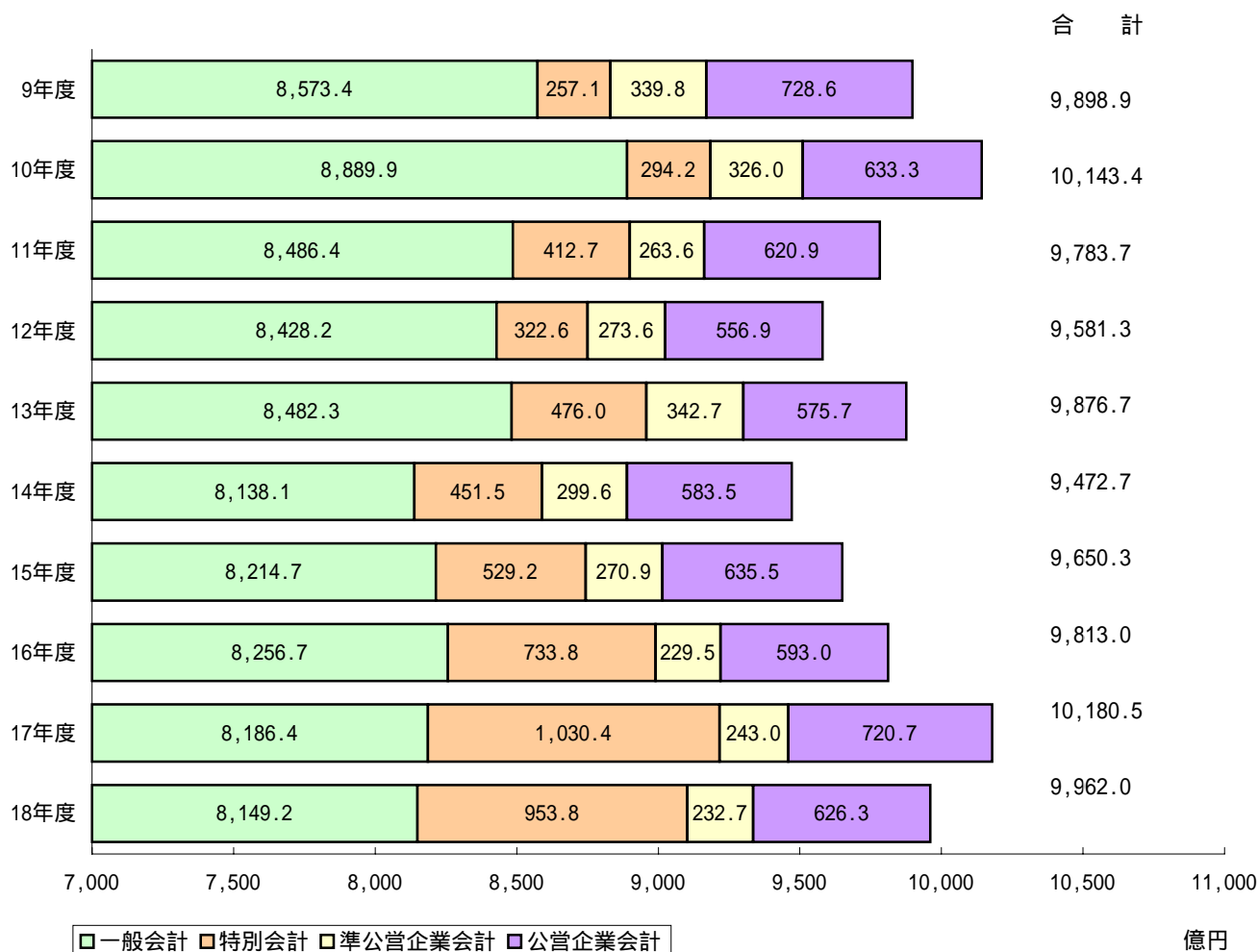
（単位：千円，％）

会計区分		平成18年度 A	平成17年度 B	増 減 (A - B)	比 較 (A / B)
普通 会計	一 般 会 計 イ	814,915,090	818,636,760	3,721,670	99.5
	特 別 会 計 口	200,833,947	219,371,435	18,537,488	91.5
	合 計 (イ + 口) 八	1,015,749,037	1,038,008,195	22,259,158	97.9
	純 計 二	910,297,769	921,677,911	11,380,142	98.8
準公営企業会計 ホ		23,269,998	24,299,958	1,029,960	95.8
公 営 企 業 会 計 ヘ		62,627,786	72,070,251	9,442,465	86.9
総計（八+ホ+ヘ） ト		1,101,646,821	1,134,378,404	32,731,583	97.1
純計（二+ホ+ヘ） チ		996,195,553	1,018,048,120	21,852,567	97.9

（注1）ここにおける特別会計とは，準公営企業会計を除いたものです。

図表 - 1 は，平成9年度からの当初予算額の推移を一般会計（*2），特別会計（*3），準公営企業会計（*4），公営企業会計（*5）の各会計別に表したものです。総会計でみると平成14年度以降増加傾向となっておりますが，一般会計は平成16年度以降連続して減少となっております。

図表 - 1 当初予算額の推移（総会計：純計）



附表 - 2 は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入 9,962 億円のうち、県税は、企業業績の回復等により 2,540 億円、対前年度比 4.1% 増を見込んでおり、歳入に占める割合は 25.5% となっています。地方交付税（*6）は、地方財政計画（*7）や「三位一体の改革」などにより 1,767 億円、対前年度比 1.2% 減を見込んでおり、歳入に占める割合は 17.7% となっています。

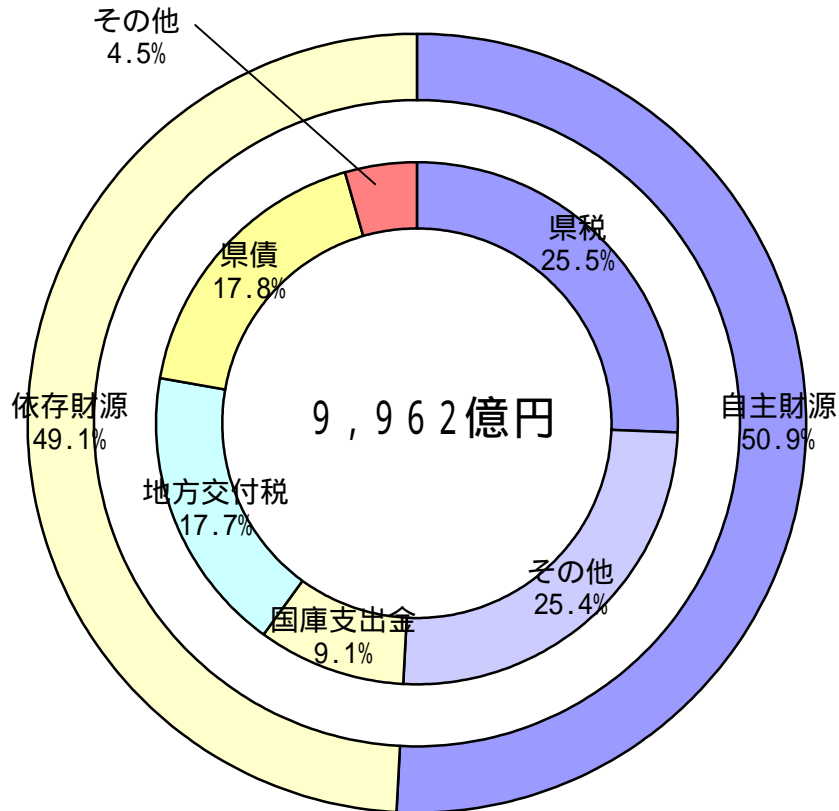
附表 - 2 平成 18 年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，%）

款別	平成18年度		平成17年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A - B	A / B
県 税	254,000,000	25.5	244,000,000	24.0	10,000,000	104.1
地方消費税精算金	45,200,000	4.5	43,100,000	4.2	2,100,000	104.9
地方譲与税	41,683,000	4.2	15,420,000	1.5	26,263,000	270.3
地方特例交付金	1,670,000	0.2	14,360,000	1.4	12,690,000	11.6
地方交付税	176,700,000	17.7	178,800,000	17.6	2,100,000	98.8
交通安全対策特別交付金	600,000	0.1	636,000	0.1	36,000	94.3
分担金及び負担金	22,862,307	2.3	15,148,009	1.5	7,714,298	150.9
使用料及び手数料	46,253,846	4.6	48,454,085	4.8	2,200,239	95.5
国庫支出金	90,615,780	9.1	110,804,494	10.9	20,188,714	81.8
財産収入	7,261,661	0.7	6,581,395	0.6	680,266	110.3
寄附金	16,085	0.0	9,092	0.0	6,993	176.9
繰入金	54,814,695	5.5	63,048,286	6.2	8,233,591	86.9
繰越金	3,415,119	0.4	3,235,358	0.3	179,761	105.6
諸収入	63,161,377	6.3	59,630,467	5.8	3,530,910	105.9
県債	177,524,000	17.8	204,213,700	20.1	26,689,700	86.9
内部留保資金等(企業会計)	10,417,683	1.1	10,607,234	1.0	189,551	98.2
合 計	996,195,553	100.0	1,018,048,120	100.0	21,852,567	97.9

図表 - 2 は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入 9,962 億円のうち、自主財源（*8）の割合は 50.9%、依存財源（*9）の割合は 49.1%となっています。

図表 - 2 平成 18 年度自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表 - 3 は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて県税が増加し、国庫支出金が減少しています。

歳入の構成を一般財源（*10）と特定財源（*11）に区別すると、一般財源の比率は 57.6%で、前年度当初予算の 55.0%と比べて 2.6 ポイント増加しました。

図表 - 3 当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円，%）

	県 税	地方交付税	国庫支出金	県 債	その他
平成18年度	2,540.0 (25.5)	1,767.0 (17.7)	906.2 (9.1)	1,775.2 (17.8)	2,973.6 (29.9)
平成17年度	2,440.0 (24.0)	1,788.0 (17.6)	1,108.0 (10.9)	2,042.1 (20.1)	2,802.4 (27.4)

附表 - 3 は、当初予算の歳出を経済的性質別（*12）に表したものです。歳出 9,962 億円のうち、人件費は緊急経済産業再生戦略による給料削減措置の終了や退職手当の増加等により 2,885 億円、対前年度比 2.1% 増となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は 29.2% となっています。普通建設事業費（*13）は、公共事業のキャップ制継続等により 1,495 億円、対前年度比 4.9% 減となり、歳出合計に占める割合は 15.1% となっています。

附表 - 3 平成 18 年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，%）

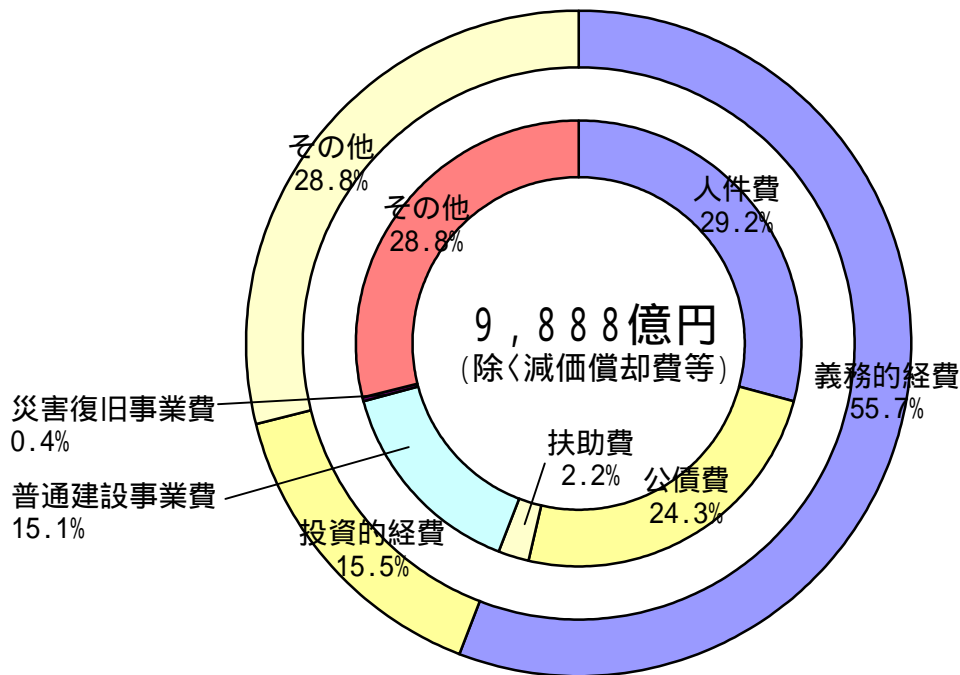
性質別	平成18年度		平成17年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A / B
人 件 費	288,538,111	29.2	282,607,707	28.0	5,930,404	102.1
物 件 費	41,516,162	4.2	47,167,825	4.7	5,651,663	88.0
維 持 補 修 費	3,647,673	0.4	3,750,900	0.4	103,227	97.2
扶 助 費	22,003,530	2.2	19,099,687	1.9	2,903,843	115.2
貸 付 金	55,323,372	5.6	54,098,821	5.3	1,224,551	102.3
積 立 金	2,226,924	0.2	953,373	0.1	1,273,551	233.6
出 資 金	2,229,396	0.2	2,346,928	0.2	117,532	95.0
補 助 費 等	172,524,130	17.5	164,425,780	16.3	8,098,350	104.9
普 通 建 設 事 業 費	149,462,660	15.1	157,170,281	15.6	7,707,621	95.1
補 助 事 業	62,159,254	6.3	74,049,523	7.4	11,890,269	83.9
単 独 事 業	54,672,722	5.5	60,652,338	6.0	5,979,616	90.1
受 託 事 業	1,034,653	0.1	1,108,100	0.1	73,447	93.4
国 直 轄 事 業	31,596,031	3.2	21,360,320	2.1	10,235,711	147.9
災 害 復 旧 事 業 費	3,758,054	0.4	5,049,476	0.5	1,291,422	74.4
補 助 事 業	3,387,387	0.4	4,416,229	0.4	1,028,842	76.7
単 独 事 業	214,000	0.0	214,000	0.0	0	100.0
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	156,667	0.0	419,247	0.1	262,580	37.4
公 債 費	240,016,281	24.3	263,472,261	26.1	23,455,980	91.1
繰 出 金	7,003,435	0.7	9,436,628	0.9	2,433,193	74.2
予 備 費	538,900	0.0	538,900	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	988,788,628	100.0	1,010,118,567	100.0	21,329,939	97.9
減 価 償 却 費 等	7,406,925		7,929,553		522,628	93.4
総 計	996,195,553		1,018,048,120		21,852,567	97.9

（注 1）ここでの歳出合計とは、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表 - 4 は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計 9,888 億円のうち、義務的経費（*14）の割合は 55.7%と半分以上を占めています。また、投資的経費（*15）の割合は 15.5%となっています。

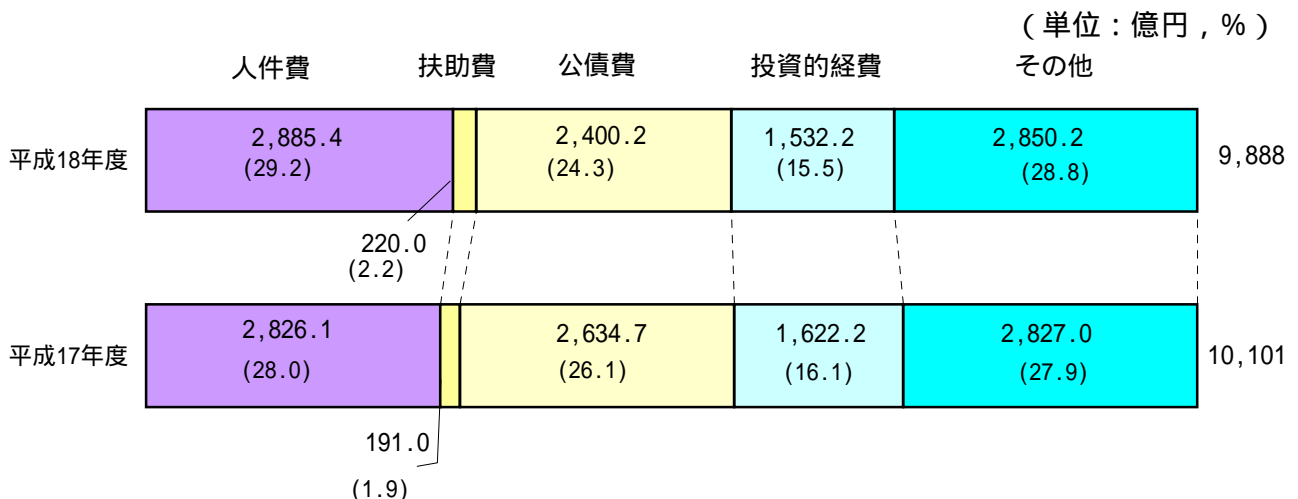
一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低い程財政は弾力性があり、高い程硬直化しているといえます。

図表 - 4 平成 18 年度当初予算性質別内訳（総会計：純計）



図表 - 5 は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。人件費や扶助費などが前年度と比べて増加しています。歳出の構成のなかで、義務的経費についてみると、予算額の対前年度比較は 2.6%減の 5,506 億円、予算全体に占める構成比も対前年度比 0.3%減の 55.7%と若干改善していますが、依然として歳出全体の半分以上を占めています。

図表 - 5 当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，除く減価償却費等）



当初予算案における主な事業（抜粋）

みやぎの発展に向けた新たな自立戦略の展開

事業名	事業費 (千円)	事業内容
(仮称)みやぎの将来ビジョン策定費	5,000	激動する内外の情勢変化と地域の課題を的確に把握したうえで、転機を迎えた社会における将来の宮城のあるべき姿や目標を県民の皆様と共有し、その実現に向けて優先して取り組むべき施策を明らかにする「(仮称)みやぎの将来ビジョン」を策定します。
みやぎ経営戦略会議開催事業費	3,000	みやぎ経営戦略会議において、有識者や第一線で活躍している産業人の方々から具体的提言をいただいた上で産業経済の活性化に向けた基本方針を策定し、官民が一体となって戦略性のある事業を展開していきます。
みやぎ新しいまち・未来づくり推進費	382,879	市町村合併交付金による財政支援と市町村合併の推進に関する構想の策定を行います。
市町村総合振興支援費	836,100	補助事業のメニューを一元化した市町村振興総合補助金の充実を図ります。

富県戦略による宮城の産業経済の飛躍への助走

事業名	事業費 (千円)	事業内容
中小企業経営安定資金貸付金	36,110,000	県内産業の体質強化と発展を図るためには構造改革が不可欠であることから、商工業分野において中小企業経営安定資金等の貸付を通じ経営基盤を強化していきます。
自動車関連産業特別支援事業費	15,000	自動車関連産業を振興するため、技術者派遣に対する助成や市場開拓専門員の配置を行います。
みやぎe-ブランド確立支援事業費	31,000	県内ICT企業の商品開発等への助成と表彰制度、商談会開催によるビジネス支援を行います。
観光立県みやぎ戦略推進事業費	7,706	官民が一体となって、観光王国みやぎの実現を目指すみやぎ観光戦略プランを策定します。
民力を活用した海洋資源体験学習館推進事業費	500	民間活力を活用した海洋資源体験学習館建設手法を検討していきます。
食材王国みやぎ創造推進費	12,304	食材王国みやぎへの本格的な展開(食材王国みやぎフェアの開催等)を行います。
みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業	1,000	地域産品のブランド化戦略(みやぎ米、野菜、水産物等)を強力に展開します。
個性派野菜ブランド化促進事業費	1,784	外国特産野菜の高付加価値化、飲食店等でのメニュー化を促進します。

みやぎグローバル戦略の推進

事業名	事業費 (千円)	事業内容
みやぎ国際戦略プラン策定費	5,000	官民が一体となって、「みやぎ国際戦略プラン」を策定します。
極東ロシアとの経済交流調査費	2,000	ロシア極東地域について、現地情報の収集分析、進出企業調査など今後の経済交流に向けた調査等を実施し、新たなビジネスチャンスの可能性を検討していきます。

学力向上、個性・創造性を重視した教育の推進

事業名	事業費 (千円)	事業内容
学校経営充実支援費	17,496	学校の自己評価・外部評価の充実などを通じて、地域と連携したより開かれた学校づくりを目指します。
県立学校施設整備費	7,570,629	教育環境の整備、向上を図るため、第三女子高等学校、仙台第三高等学校、田尻高等学校等の改築工事を進めます。

安全・安心みやぎの創造と環境重視の県土づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
津波情報ネットワーク構築事業費	6,170	既設の波浪計やGPS波浪計を活用した津波情報に関するネットワーク化を検討します。
防災対策推進費	3,619,928	防災ヘリ更新、建築物・道路橋梁耐震化、防潮水門遠隔操作化等を総合的に推進します。

安心して子育てできるみやぎ・女性が活躍しやすいみやぎの創造

事業名	事業費 (千円)	事業内容
次世代育成支援対策推進費	9,857	子ども専用相談事業や地域における子育て支援モデル事業など次世代育成支援を推進します。
保育対策等促進費	437,573	一時保育・特定保育等を実施する保育所、私立幼稚園への助成など子育て支援機能を拡充します。

誰もが暮らしやすい地域社会の実現

事業名	事業費 (千円)	事業内容
介護予防推進費・介護保険研修推進費	64,011	介護保険制度改正に伴う介護予防の調査・支援、介護支援専門員等の研修等による支援を行います。
みやぎシニアカレッジ運営費	39,824	「宮城いきいき学園」に「みやぎシニアカレッジアカデミーコース」を新設します。

NPOなど多様な主体との協働及び地域文化の振興

事業名	事業費 (千円)	事業内容
NPO活動促進費	18,500	NPO活動促進のための助成や融資, マネジメントセミナーなど人材育成等を推進します。
プロ野球球団本拠地振興費	16,890	楽天イーグルス・マイチーム協議会事業への負担金など, 球団の長期定着を支援します。

行政の電子化の推進

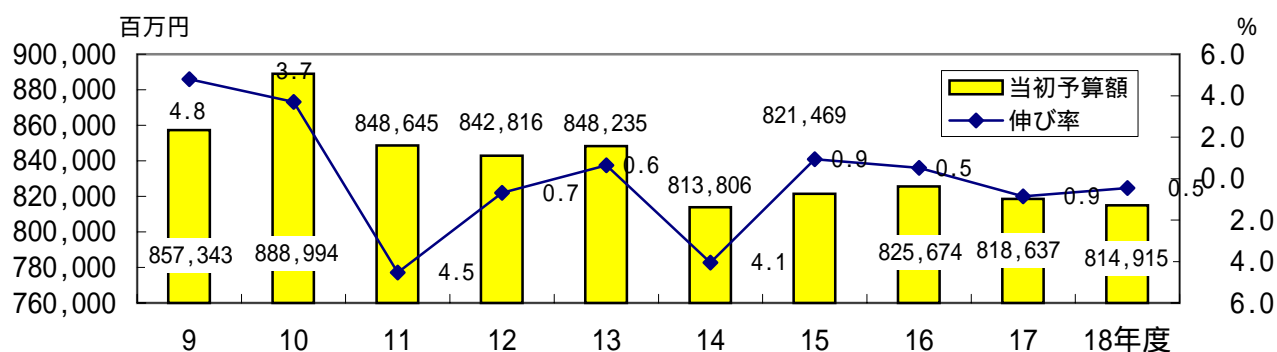
事業名	事業費 (千円)	事業内容
電子県庁推進費	589,008	インターネットを活用した各種行政手続の電子化により, 県民負担を軽減します。
バックオフィスシステム整備費	924,920	行政事務の効率化を図るため, 内部事務処理システムのプログラム開発を推進します。

2 一般会計

総括

平成18年度の一般会計当初予算額は、8,149億15百万円となり、これは前年度当初予算と比較し、0.5%の微減となっています。一般会計の歳出予算規模が減少したのは、社会保障関係経費等の増加が見込まれる一方で、施策の重点化に努めながら、「新・財政再建推進プログラム」に基づく徹底した歳出抑制対策に努めた結果です。

図表 - 6 当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税は、企業業績の回復等による法人二税（法人事業税，法人県民税）の増加と、個人県民税の定率減税が2分の1に縮減されること等による増加を見込み、対前年度比4.1%増の2,540億円を計上しました。

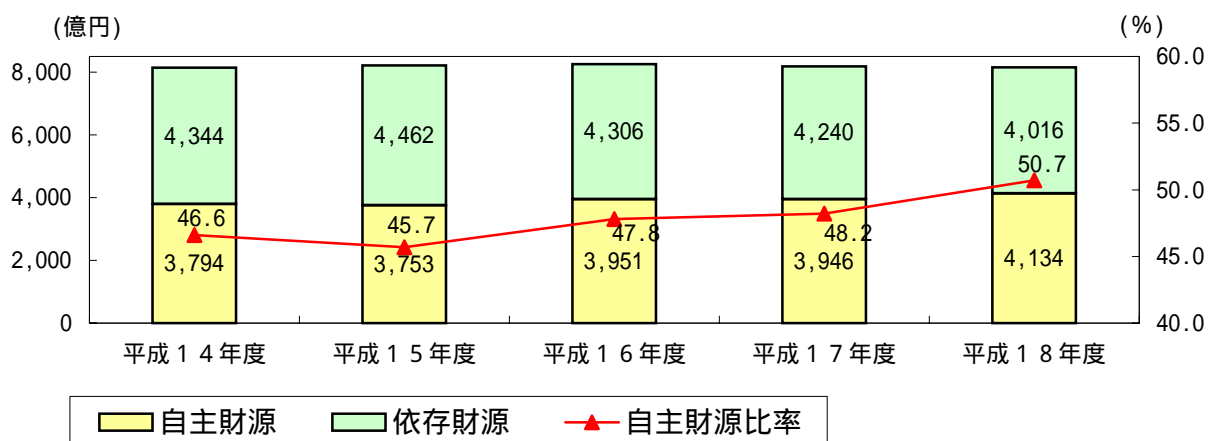
県債は、投資的経費の抑制、臨時財政対策債の減等により、対前年度比13.8%減の917億円を計上しました。

附表 - 4 当初予算一般会計（歳入）の推移

（単位：百万円）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	差引 (B - A)
歳入総額	813,806	821,469	825,674	818,637	814,915	3,722
自主財源 (構成比)	379,438 (46.6%)	375,319 (45.7%)	395,050 (47.8%)	394,642 (48.2%)	413,353 (50.7%)	18,711
県税	237,500	228,000	234,500	244,000	254,000	10,000
その他	141,938	147,319	160,550	150,642	159,353	8,711
依存財源 (構成比)	434,368 (53.4%)	446,150 (54.3%)	430,624 (52.2%)	423,995 (51.8%)	401,562 (49.3%)	22,433
国庫支出金	137,625	128,782	125,663	108,365	89,167	19,198
地方交付税	210,200	191,800	183,700	178,800	176,700	2,100
県債	82,223	118,718	107,821	106,414	91,742	14,672
その他	4,320	6,850	13,440	30,416	43,953	13,537

図表 - 7 当初予算一般会計（歳入）及び自主財源比率（*16）の推移

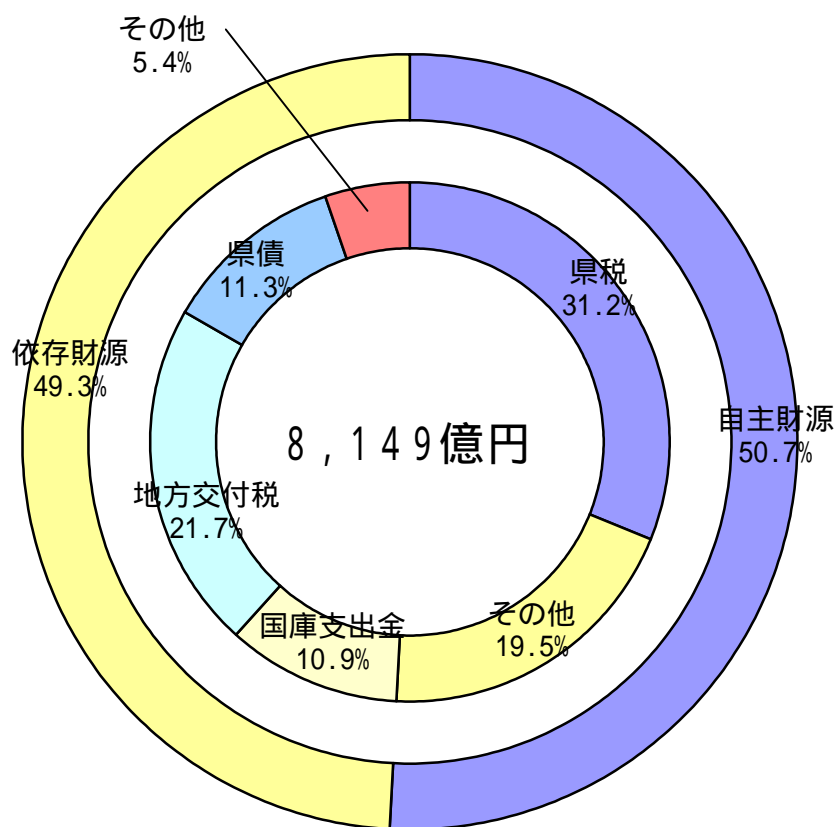


附表 - 5 平成18年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円，%)

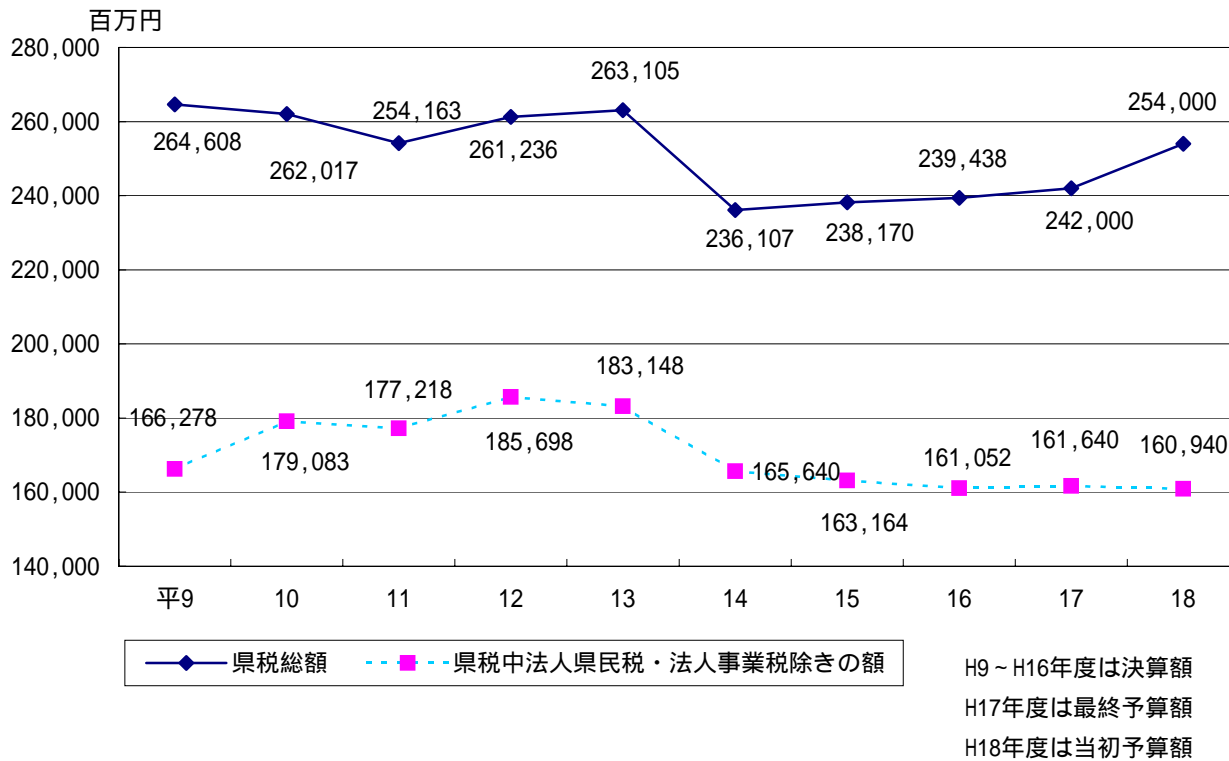
款	平成18年度		平成17年度		増減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	前年度比較
県 税	254,000,000	31.2	244,000,000	29.8	10,000,000	4.1
地 方 消 費 税 金	45,200,000	5.5	43,100,000	5.3	2,100,000	4.9
地 方 譲 与 税	41,683,000	5.1	15,420,000	1.9	26,263,000	170.3
地 方 特 例 金	1,670,000	0.2	14,360,000	1.7	12,690,000	88.4
地 方 交 付 税	176,700,000	21.7	178,800,000	21.8	2,100,000	1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000	0.1	636,000	0.1	36,000	5.7
分 担 金 及 び 負 担 金	17,296,624	2.1	8,930,413	1.1	8,366,211	93.7
使 用 料 及 び 手 数 料	16,091,897	2.0	16,943,422	2.1	851,525	5.0
国 庫 支 出 金	89,167,281	10.9	108,364,519	13.2	19,197,238	17.7
財 産 収 入	6,921,501	0.9	6,428,277	0.8	493,224	7.7
寄 附 金	16,085	0.0	3,869	0.0	12,216	315.7
繰 入 金	13,912,127	1.7	20,569,455	2.5	6,657,328	32.4
繰 越 金	2,000,000	0.2	1	0.0	1,999,999	(皆増)
諸 収 入	57,914,575	7.1	54,667,004	6.7	3,247,571	5.9
県 債	91,742,000	11.3	106,413,800	13.0	14,671,800	13.8
合 計	814,915,090	100.0	818,636,760	100.0	3,721,670	0.5

図表 - 8 平成18年度自主財源と依存財源（一般会計）



図表 - 9 は、平成 9 年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、平成 14 年度に大きく減少しましたが、以降、少しずつ増加傾向を示しています。

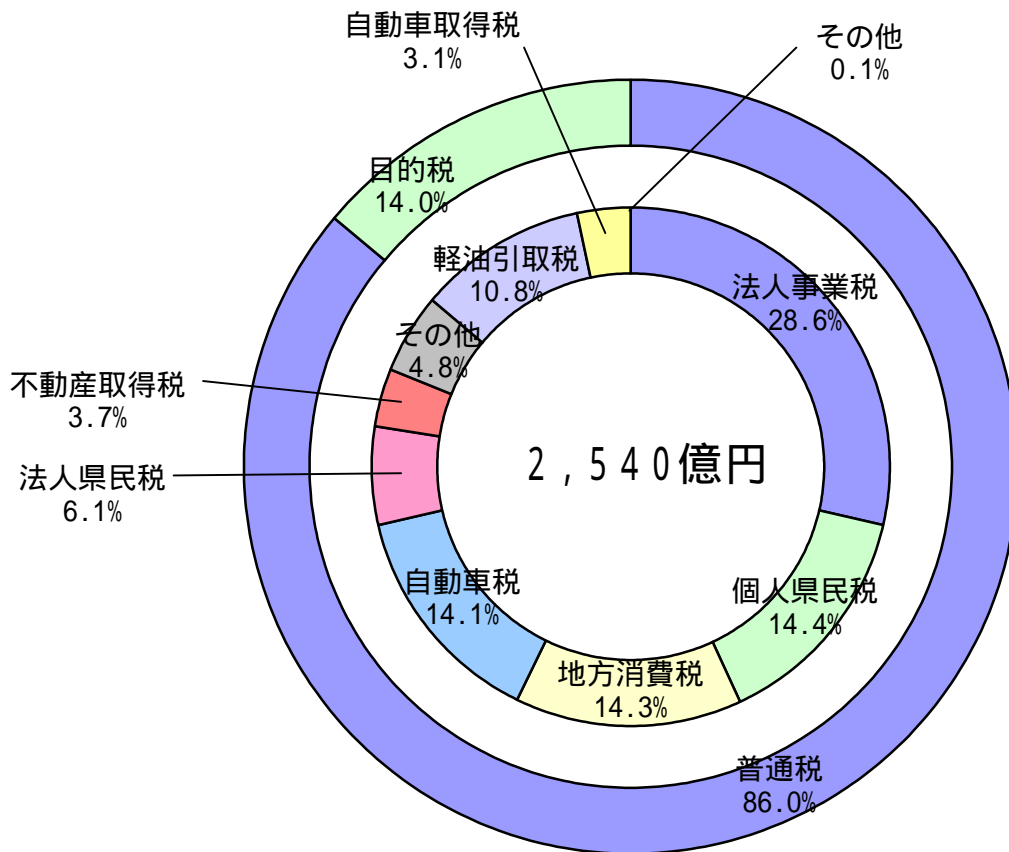
図表 - 9 県税の推移



図表 - 10 は、平成18年度当初予算における県税予算構成を表したものです。

普通税が全体の86%となっており、法人事業税、個人県民税、地方消費税、自動車税がそのほとんどを占めています。

図表 - 10 平成18年度県税予算構成図



歳出予算の状況

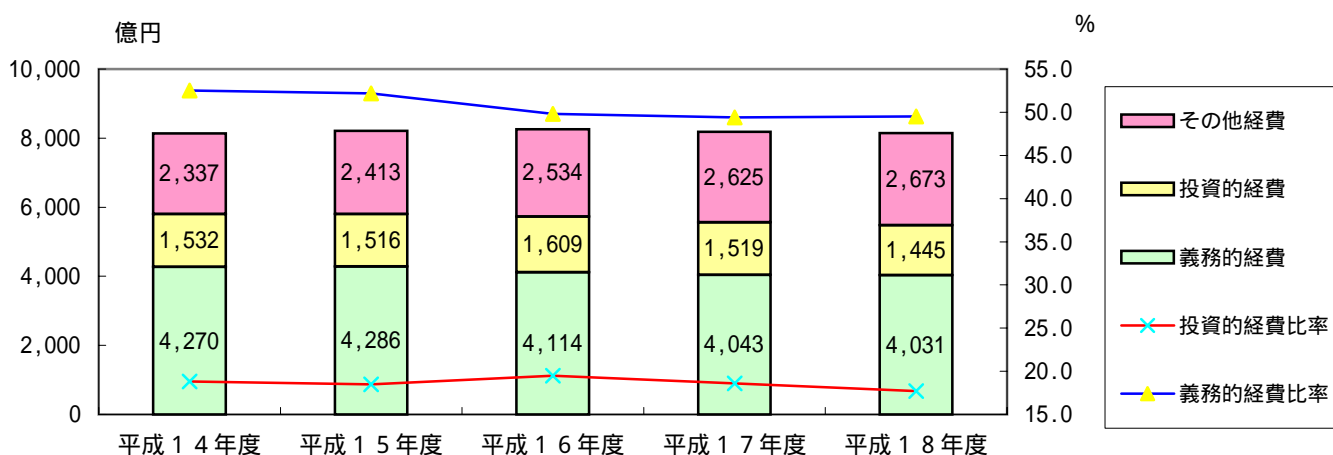
附表 - 6 は、平成 14 年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。義務的経費は 4,031 億円で、前年度の予算額と比べて 0.3% の減、投資的経費は 1,445 億円で、公共事業のキャップ制継続等により前年度の予算額と比べて 4.8% の減となっています。

附表 - 6 当初予算一般会計（歳出）の推移

（単位：百万円）

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度 (A)	平成 18 年度 (B)	差 引 (B - A)
歳 出 総 額	813,806	821,469	825,674	818,637	814,915	3,722
義務的経費	426,959	428,582	411,390	404,274	403,095	1,179
（構成比）	(52.5%)	(52.2%)	(49.8%)	(49.4%)	(49.5%)	
人 件 費	290,330	288,059	273,912	275,374	280,965	5,591
扶 助 費	26,439	22,903	22,441	19,100	22,004	2,904
公 債 費	110,190	117,620	115,037	109,800	100,126	9,674
投資的経費	153,179	151,582	160,882	151,877	144,520	7,357
（構成比）	(18.8%)	(18.5%)	(19.5%)	(18.6%)	(17.7%)	
普通建設事業費	150,337	145,460	155,053	146,828	140,762	6,066
災害復旧事業費	2,842	6,122	5,829	5,049	3,758	1,291
その他の経費	233,668	241,305	253,402	262,486	267,300	4,814

図表 - 1 1 当初予算一般会計（歳出）の推移



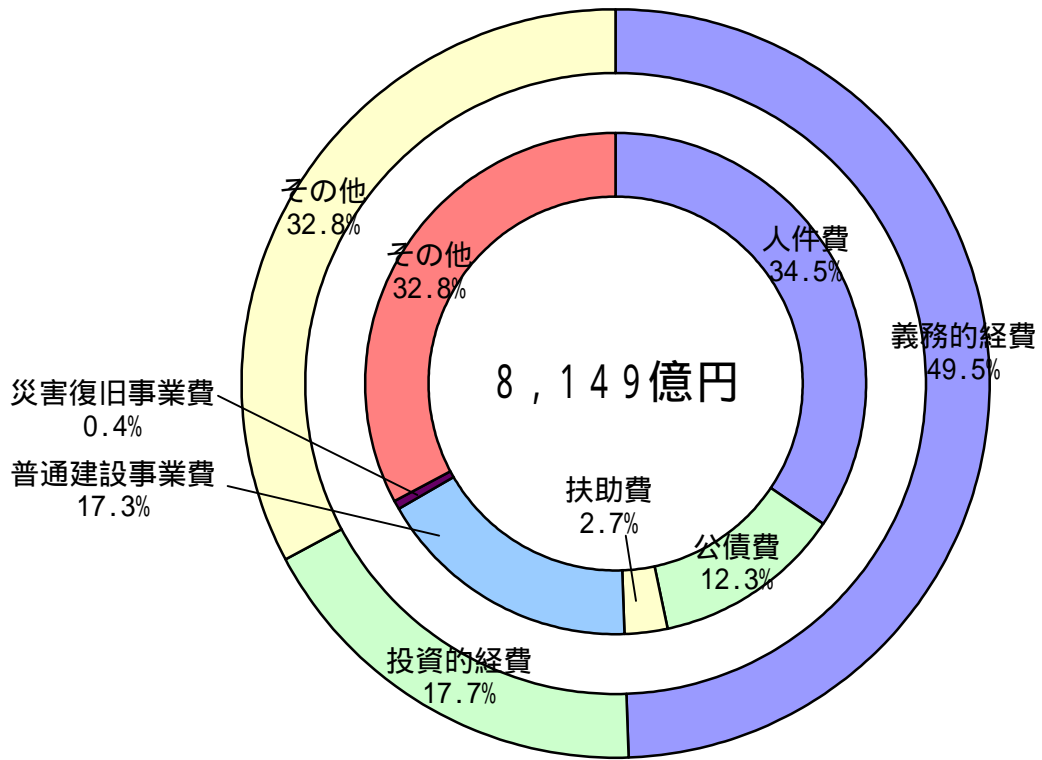
附表 - 7 平成18年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

(単位：千円，%)

性質別	平成18年度		平成17年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A / B
人 件 費	280,964,601	34.5	275,374,246	33.6	5,590,355	102.0
物 件 費	29,721,792	3.6	31,427,896	3.9	1,706,104	94.6
維 持 補 修 費	2,709,222	0.3	2,661,878	0.3	47,344	101.8
扶 助 費	22,003,530	2.7	19,099,687	2.3	2,903,843	115.2
貸 付 金	51,483,113	6.3	51,994,625	6.4	511,512	99.0
積 立 金	2,221,793	0.3	940,248	0.1	1,281,545	236.3
出 資 金	2,229,396	0.3	2,346,928	0.3	117,532	95.0
補 助 費 等	169,105,000	20.8	161,202,996	19.7	7,902,004	104.9
普 通 建 設 事 業 費	140,761,724	17.3	146,828,126	17.9	6,066,402	95.9
補 助 事 業	59,871,283	7.4	70,398,737	8.6	10,527,454	85.0
単 独 事 業	48,322,765	5.9	54,014,303	6.6	5,691,538	89.5
受 託 事 業	971,645	0.1	1,054,766	0.1	83,121	92.1
国 直 轄 事 業	31,596,031	3.9	21,360,320	2.6	10,235,711	147.9
災 害 復 旧 事 業 費	3,758,054	0.4	5,049,476	0.6	1,291,422	74.4
補 助 事 業	3,387,387	0.4	4,416,229	0.5	1,028,842	76.7
単 独 事 業	214,000	0.0	214,000	0.0	0	100.0
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	156,667	0.0	419,247	0.1	262,580	37.4
公 債 費	100,126,004	12.3	109,800,054	13.4	9,674,050	91.2
繰 出 金	9,330,861	1.1	11,410,600	1.4	2,079,739	81.8
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0
合 計	814,915,090	100.0	818,636,760	100.0	3,721,670	99.5

図表 - 1 2 は、平成 1 8 年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。義務的経費は全体の約半分となっており、人件費、公債費がそのほとんどを占めています。

図表 - 1 2 平成 1 8 年度当初予算性質別内訳（一般会計）



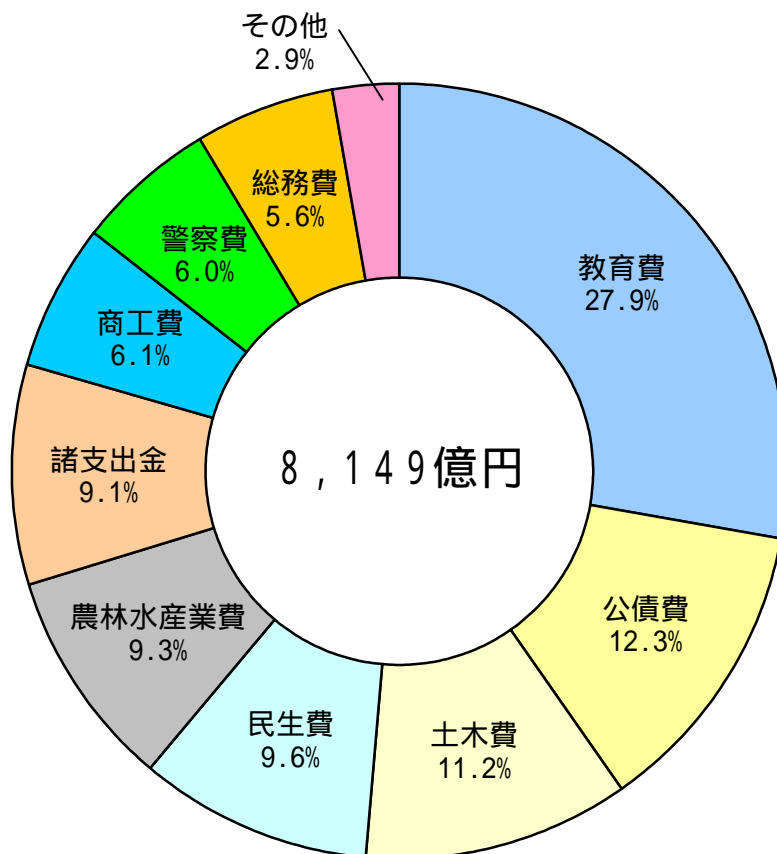
附表 - 8 平成18年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

(単位：千円，%)

款	平成18年度		平成17年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A / B
議 会 費	1,823,657	0.2	1,817,795	0.2	5,862	100.3
総 務 費	45,457,150	5.6	50,855,861	6.2	5,398,711	89.4
民 生 費	78,330,967	9.6	67,090,525	8.2	11,240,442	116.8
衛 生 費	15,384,223	1.9	13,981,904	1.7	1,402,319	110.0
労 働 費	2,235,609	0.2	2,877,626	0.3	642,017	77.7
農林水産業費	75,510,675	9.3	68,244,899	8.3	7,265,776	110.6
商 工 費	49,383,291	6.1	50,724,382	6.2	1,341,091	97.4
土 木 費	91,118,808	11.2	101,511,297	12.4	10,392,489	89.8
警 察 費	49,170,904	6.0	49,019,852	6.0	151,052	100.3
教 育 費	227,283,550	27.9	223,944,033	27.4	3,339,517	101.5
災 害 復 旧 費	3,758,054	0.5	5,049,476	0.6	1,291,422	74.4
公 債 費	100,490,897	12.3	110,238,329	13.5	9,747,432	91.2
諸 支 出 金	74,467,305	9.1	72,780,781	8.9	1,686,524	102.3
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0
合 計	814,915,090	100.0	818,636,760	100.0	3,721,670	99.5

図表 - 13 は、平成18年度当初予算における歳出の目的別（*17）内訳を表したものです。教育費が27.9%と最も多くを占め、以下公債費、土木費、民生費の順となっています。なお、教育費には小中学校、高等学校の教職員人件費も含まれています。

図表 - 13 平成18年度当初予算目的別内訳



東北6県との比較

附表 - 9, 附表 - 10 及び附表 - 11 は, 東北6県の一般会計当初予算を表したものであり, 宮城県の当初予算は, 東北6県で2番目の規模となっています。各県毎の前年度当初予算との比較では, 秋田県, 山形県を除き, 各県マイナスとなっています。

附表 - 9 東北6県当初予算一般会計の比較

(単位: 百万円, %)

	平成15年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	平成17年度		平成18年度 当初予算額	前年比	
			当初予算額	前年比		金額	比率
宮 城 県	821,469	825,674	818,637	99.1	814,915	3,722	99.5
青 森 県	816,500	768,500	740,100	96.3	722,100	18,000	97.6
岩 手 県	817,028	779,830	767,165	98.4	739,862	27,303	96.4
秋 田 県	720,063	705,087	654,969	92.9	661,714	6,745	101.0
山 形 県	639,495	625,117	569,866	91.2	583,557	13,691	102.4
福 島 県	936,633	909,629	925,035	101.7	870,929	54,106	94.2

附表 - 10 平成18年度当初予算一般会計の比較 (歳入: 款別)

(単位: 百万円, %)

	県 税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県 債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	254,000	31.2	176,700	21.7	41,683	5.1	89,167	10.9	91,742	11.3	161,623	19.8
青 森	125,702	17.4	223,791	31.0	26,343	3.6	107,809	14.9	93,715	13.0	144,740	20.1
岩 手	110,311	14.9	234,059	31.6	27,043	3.7	89,686	12.1	121,945	16.5	156,818	21.2
秋 田	88,026	13.3	194,797	29.4	21,227	3.2	81,702	12.3	124,493	18.8	151,469	23.0
山 形	103,100	17.7	180,900	31.0	23,205	4.0	65,714	11.3	73,411	12.6	137,227	23.4
福 島	210,482	24.2	223,236	25.6	39,053	4.5	111,763	12.8	106,237	12.2	180,158	20.7

附表 - 11 平成18年度当初予算一般会計の比較 (歳出: 目的別)

(単位: 百万円, %)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	227,284	27.9	91,119	11.2	100,491	12.3	75,511	9.3	78,331	9.6	242,179	29.7
青 森	155,872	21.6	107,537	14.9	114,615	15.9	84,667	11.7	74,250	10.3	185,159	25.6
岩 手	162,835	22.0	80,236	10.8	159,685	21.6	77,558	10.5	53,592	7.2	205,956	27.9
秋 田	124,617	18.8	90,544	13.7	145,025	21.9	66,308	10.0	44,328	6.7	190,892	28.9
山 形	123,350	21.1	91,760	15.7	97,978	16.8	33,689	5.8	51,433	8.8	185,347	31.8
福 島	228,384	26.2	115,193	13.2	128,385	14.7	81,482	9.4	80,825	9.3	236,660	27.2

3 特別会計

特別会計の平成18年度当初予算額は附表-12のとおりです。

特別会計の合計は、2,241億4百万円で、対前年度比8%の減、そのうち準公営企業会計の合計は232億70百万円で、対前年度比4.2%の減となっています。

附表-12 平成18年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，%)

会 計 名	平成18年度予算額 (A)	平成17年度予算額 (B)	増 減	
			A - B	A / B
公債費特別会計 (*18)	191,030,875	208,307,297	17,276,422	91.7
母子寡婦福祉資金特別会計 (*19)	220,275	167,892	52,383	131.2
小規模企業者等設備導入資金特別会計(*20)	1,474,591	3,232,734	1,758,143	45.6
農業改良資金特別会計 (*21)	352,451	371,178	18,727	95.0
沿岸漁業改善資金特別会計 (*22)	562,261	432,500	129,761	130.0
林業・木材産業改善資金特別会計(*23)	302,077	302,800	723	99.8
県有林特別会計 (*24)	422,153	476,025	53,872	88.7
土地取得特別会計 (*25)	16,302	24,296	7,994	67.1
土地区画整理事業特別会計 (*26)	6,452,962	6,056,713	396,249	106.5
小 計	200,833,947	219,371,435	18,537,488	91.5
(準 公 営 企 業 会 計)				
流域下水道事業特別会計 (*27)	10,292,259	11,515,963	1,223,704	89.4
港湾整備事業特別会計 (*28)	12,977,739	12,783,995	193,744	101.5
小 計	23,269,998	24,299,958	1,029,960	95.8
合 計	224,103,945	243,671,393	19,567,448	92.0

4 公営企業会計

病 院 事 業

病院事業では、循環器・呼吸器病センター、精神医療センター及びがんセンターの3つの病院の管理運営を行っています。病院事業会計の収益的収支（*29）予算のうち、収益的収入は141億62百万円で前年度より43億8百万円の減、収益的支出は139億1百万円で前年度より42億54百万円の減となっています。資本的収支（*30）予算のうち、資本的収入は15億54百万円で前年度より4億3百万円の減、資本的支出は22億19百万円で前年度より2億89百万円の減となっています。なお、県立子ども病院の地方独立行政法人化に伴い、予算額に大きな変動が生じています。

附表 - 13 病院事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成18年度 予算額(A)	平成17年度 予算額(B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収支	収 入	医業収益(*31)	10,838,986	13,081,298	2,242,312	82.9
		医業外収益(*32)	3,322,616	5,387,842	2,065,226	61.7
		計	14,161,602	18,469,140	4,307,538	76.7
	支 出	医業費用(*33)	13,209,363	17,164,051	3,954,688	77.0
		医業外費用(*34)	661,843	961,188	299,345	68.9
		予備費	30,000	30,000	0	100.0
計	13,901,206	18,155,239	4,254,033	76.6		
資本的 収支	収 入	企業債	882,000	786,000	96,000	112.2
		他会計負担金	672,301	1,168,053	495,752	57.6
		他会計補助金		3,600	3,600	皆減
		計	1,554,301	1,957,653	403,352	79.4
	支 出	建設改良費	928,675	901,169	27,506	103.1
		企業債償還金	890,102	1,606,376	716,274	55.4
		借入金償還金	400,000		400,000	皆増
		無形固定資産費	300	300	0	100.0
		計	2,219,077	2,507,845	288,768	88.5

附表 - 14 病院事業予定貸借対照表（*35）

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成18年度	平成17年度	比較増減	科目	平成18年度	平成17年度	比較増減
固定資産(*36)	19,001,064	32,477,784	13,476,720	固定負債(*38)	35,294	33,752	1,542
流動資産(*37)	4,222,509	4,995,167	772,658	流動負債(*39)	924,315	1,241,776	317,461
繰延勘定	197,091	704,567	507,476	負債合計	959,609	1,275,528	315,919
				資本金(*40)	16,158,250	28,155,754	11,997,504
				剰余金(*41)	6,302,805	8,746,236	2,443,431
				資本合計	22,461,055	36,901,990	14,440,935
合計	23,420,664	38,177,518	14,756,854	合計	23,420,664	38,177,518	14,756,854

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。

水道用水供給事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は175億57百万円で前年度より8億42百万円の増、収益的支出は156億39百万円で前年度より7億35百万円の減となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は151億38百万円で前年度より53億63百万円の減、資本的支出は259億76百万円で前年度より35億37百万円の減となっています。

附表 - 15 水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成18年度 予算額(A)	平成17年度 予算額(B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収支	収 入	営業収益	16,628,754	15,674,756	953,998	106.1
		営業外収益	924,088	1,039,856	115,768	88.9
		特別利益(*42)	4,119		4,119	皆増
		計	17,556,961	16,714,612	842,349	105.0
	支 出	営業費用	9,131,359	9,209,277	77,918	99.2
		営業外費用	6,472,947	7,146,382	673,435	90.6
		特別損失(*43)	27,324	11,119	16,205	245.7
		予備費	7,500	7,500	0	100.0
	計	15,639,130	16,374,278	735,148	95.5	
	資本的 収支	収 入	企業債	12,562,000	17,862,000	5,300,000
出資金			2,164,098	2,237,974	73,876	96.7
他会計長期借入金			401,327	401,286	41	100.0
工事負担金			8,905		8,905	皆増
固定資産売却代金			1,533		1,533	皆増
計			15,137,863	20,501,260	5,363,397	73.8
支 出		建設改良費(*44)	851,675	466,956	384,719	182.4
		企業債償還金	23,542,113	28,972,441	5,430,328	81.3
		他会計長期借入金償還金	81,044	73,544	7,500	110.2
		長期貸付金	1,500,000		1,500,000	皆増
		国庫補助金返還金	1,432		1,432	皆増
		計	25,976,264	29,512,941	3,536,677	88.0

附表 - 16 水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成18年度	平成17年度	比較増減	科目	平成18年度	平成17年度	比較増減
固定資産	276,210,719	279,827,652	3,616,933	流動負債	2,300	2,300	0
流動資産	7,793,010	10,605,710	2,812,700	負債合計	2,300	2,300	0
				資本金	209,824,778	214,685,371	4,860,593
				剰余金	74,176,651	75,745,691	1,569,040
				資本合計	284,001,429	290,431,062	6,429,633
合計	284,003,729	290,433,362	6,429,633	合計	284,003,729	290,433,362	6,429,633

工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は17億50百万円で前年度より1億19百万円の増、収益的支出は17億11百万円で前年度より54百万円の増となっています。資本的収支予算のうち、資本的収入は14億58百万円で前年度より1億49百万円の減、資本的支出は22億32百万円で前年度より70百万円の減となっています。

附表 - 17 工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成18年度 予算額(A)	平成17年度 予算額(B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,642,317	1,627,213	15,104	100.9
		営業外収益	2,922	3,420	498	85.4
		特別利益	104,566		104,566	皆増
		計	1,749,805	1,630,633	119,172	107.3
	支 出	営業費用	1,311,497	1,316,867	5,370	99.6
		営業外費用	290,196	326,785	36,589	88.8
		特別損失	107,808	12,044	95,764	895.1
		予備費	1,400	1,400	0	100.0
		計	1,710,901	1,657,096	53,805	103.2
	資本的 収支	収 入	企業債	397,000	663,000	266,000
他会計長期借入金			815,378	726,995	88,383	112.2
工事負担金			243,232	217,365	25,867	111.9
固定資産売却代金			2,282		2,282	皆増
計			1,457,892	1,607,360	149,468	90.7
支 出		建設改良費	729,354	583,753	145,601	124.9
		企業債償還金	1,174,297	1,403,356	229,059	83.7
		他会計長期借入金償還金	325,087	314,920	10,167	103.2
		国庫補助金返還金	2,838		2,838	皆増
		計	2,231,576	2,302,029	70,453	96.9

附表 - 18 工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成18年度	平成17年度	比較増減	科目	平成18年度	平成17年度	比較増減
固定資産	42,912,676	42,898,915	13,761	流動負債	1,000	1,000	0
流動資産	1,045,039	1,062,536	17,497	負債合計	1,000	1,000	0
				資本金	26,751,147	27,070,766	319,619
				剰余金	17,205,568	16,889,685	315,883
				資本合計	43,956,715	43,960,451	3,736
合計	43,957,715	43,961,451	3,736	合計	43,957,715	43,961,451	3,736

工業用地等造成事業

工業用地等造成事業は、昭和39年3月に仙台湾地区が新産業都市に指定されたことに伴い、東北地方の一大工業拠点として臨海工業地帯の建設と物流拠点の整備推進を目的に、仙台港とその背後地の用地を取得し、工業用地等の造成・分譲を行ってきました。

工業用地等造成事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は66百万円で前年度より4百万円の減、収益的支出は1億33百万円で前年度より19百万円の増となっています。

附表 - 19 工業用地等造成事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成18年度 予算額(A)	平成17年度 予算額(B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収支	収 入	営業収益	36,478	32,625	3,853	111.8
		営業外収益	29,105	37,211	8,106	78.2
		計	65,583	69,836	4,253	93.9
	支 出	営業費用	133,016	114,099	18,917	116.6
計		133,016	114,099	18,917	116.6	
資本的 収支	収 入	固定資産売却代金		4,781	4,781	皆減
		計	0	4,781	4,781	皆減
	支 出	一般会計繰出金		700,000	700,000	皆減
		計	0	700,000	700,000	皆減

附表 - 20 工業用地等造成事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成18年度	平成17年度	比較増減	科目	平成18年度	平成17年度	比較増減
固定資産	370,310	372,701	2,391	固定負債		6,552	6,552
事業資産	1,430,492	1,430,605	113	流動負債	1,000	1,000	0
流動資産	3,142,928	3,201,645	58,717	負債合計	1,000	7,552	6,552
				資本金	3,175,591	3,175,591	0
				剰余金	1,767,139	1,821,808	54,669
				資本合計	4,942,730	4,997,399	54,669
合計	4,943,730	5,004,951	61,221	合計	4,943,730	5,004,951	61,221

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は1億20百万円で前年度より69万円の増、収益的支出は2億52百万円で前年度より9百万円の減となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、4億6百万円で前年度より18百万円の増、資本的支出は5億64百万円で前年度より79百万円の増となっています。

附表 - 2 1 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成18年度 予算額(A)	平成17年度 予算額(B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収支	収 入	営業収益	117,544	116,178	1,366	101.2
		営業外収益	2,425	3,103	678	78.2
	計	119,969	119,281	688	100.6	
	支 出	営業費用	234,238	261,427	27,189	89.6
特別損失		17,957		17,957	皆増	
	計	252,195	261,427	9,232	96.5	
資本的 収支	収 入	貸付金返還金	406,127	388,461	17,666	104.5
		計	406,127	388,461	17,666	104.5
	支 出	建設改良費	14,421	17,297	2,876	83.4
		貸付金	550,000	468,000	82,000	117.5
	計	564,421	485,297	79,124	116.3	

附表 - 2 2 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成18年度	平成17年度	比較増減	科目	平成18年度	平成17年度	比較増減
固定資産	8,588,040	8,599,108	11,068	固定負債	1,403	3,623	2,220
流動資産	190,577	287,347	96,770	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	2,403	4,623	2,220
				資本金	9,700,000	9,700,000	0
				剰余金	923,786	818,168	105,618
				資本合計	8,776,214	8,881,832	105,618
合計	8,778,617	8,886,455	107,838	合計	8,778,617	8,886,455	107,838

第二 平成17年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

平成17年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表-23のとおりです。

附表-23 下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補正予算		最終補正後 現計予算(A)	前年度最終 予算後現計(B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正				
普通会計	一般会計イ	827,698,703	4,705,845	5,517,463	826,887,085	828,824,936	99.8
	特別会計ロ	219,371,435		419,651	218,951,784	193,537,154	113.1
	合計ハ	1,047,070,138	4,705,845	5,937,114	1,045,838,869	1,022,362,090	102.3
	純計ニ	930,739,854	4,705,845	8,195,802	927,249,897	900,004,304	103.0
準公営企業会計ホ	24,168,485		785,983	23,382,502	21,144,430	110.6	
公営企業会計ハ	72,087,335		10,724,499	61,362,836	59,293,972	103.5	
総計(ハ+ホ+ハ)ト	1,143,325,958	4,705,845	17,447,596	1,130,584,207	1,102,800,492	102.5	
純計(ニ+ホ+ハ)チ	1,026,995,674	4,705,845	19,706,284	1,011,995,235	980,442,706	103.2	

1 1月補正予算

11月補正予算は、漁業用燃油の高騰に対処する緊急対策、年度末から年度初めにかけての端境期における事業量の確保と平準化を図る普通建設事業（債務負担行為）など、特に緊急を要する予算を厳選して計上したほか、平成16年度決算剰余金の積立てを行うこととしました。この結果、補正額は一般会計、総会計ともに47億円、11月現計では、一般会計で約8,324億、対前年度同期比0.9%の減、総会計で約1兆1,480億円、対前年同期比2.9%の増となりました。

2月補正予算

2月補正予算は、国の補正予算への対応による公共事業や災害対策等の追加措置を行うほか、社会保障関係経費や国直轄事業負担金についても追加措置することとしました。また、水産業の経営基盤強化対策や、県道の除融雪対策の追加費用等について所要額を計上する一方、事業費の確定などに伴う減額措置を講じました。この結果、補正額は一般会計で約55億円の減、総会計では約174億円の減となり、補正後の予算額は、一般会計で約8,269億円、対前年度同期比0.2%の減、総会計では約1兆1,306億円、対前年度同期比2.5%増となりました。

2 一般会計

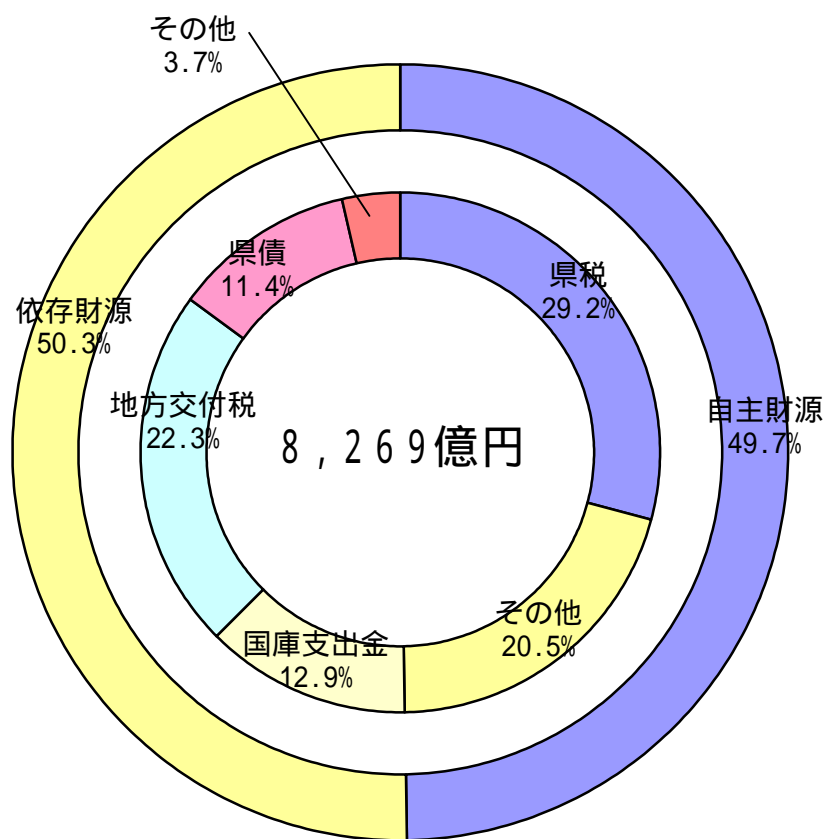
一般会計の補正予算の状況については、附表 - 24 から附表 - 26，図表 - 14 から図表 - 15 に表しています。

附表 - 24 平成17年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円，%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
県 税	244,000,000	29.5		3,000,000	1,000,000	242,000,000	29.2
地 方 消 費 税 金 精 算	43,100,000	5.2		655,000		43,755,000	5.3
地 方 譲 与 税	15,427,178	1.9		8,000		15,435,178	1.9
地 方 特 例 金 交 付	14,073,710	1.7				14,073,710	1.7
地 方 交 付 税	181,801,823	21.9		2,353,224	321,000	184,476,047	22.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	636,000	0.1				636,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	9,789,455	1.2		55,896		9,733,559	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	16,968,408	2.1		416,665		16,551,743	2.0
国 庫 支 出 金	108,649,684	13.1		2,164,548		106,485,136	12.9
財 産 収 入	6,428,277	0.8		550,739	7,794,000	14,773,016	1.8
寄 附 金	14,666	0.0		11,294		25,960	0.0
繰 入 金	23,034,655	2.8		6,785,562	9,226,000	20,594,217	2.5
繰 越 金	1	0.0	4,705,845			4,705,846	0.6
諸 収 入	59,217,846	7.1		129,473	111,000	59,199,373	7.1
県 債	104,557,000	12.6		10,114,700		94,442,300	11.4
合 計	827,698,703	100.0	4,705,845	5,517,463	0	826,887,085	100.0

図表 - 1 4 歳入構成図（一般会計最終）



附表 - 25 平成17年度一般会計歳出予算補正状況(款別)

(単位:千円,%)

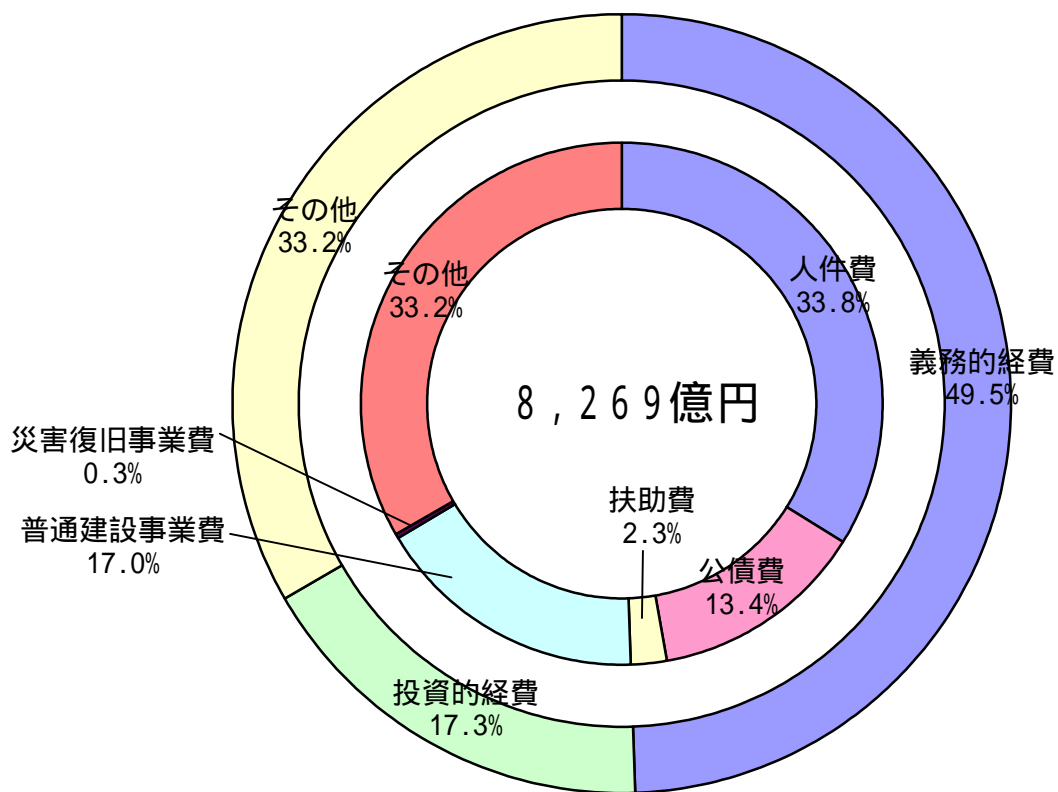
款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算		2月補正後現計	
	予算額	構成比	11月補正	2月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,817,795	0.2		77,143	1,740,652	0.2
総 務 費	54,221,572	6.6	4,703,762	1,776,348	57,148,986	6.9
民 生 費	67,179,171	8.1		2,512,544	69,691,715	8.4
衛 生 費	14,247,485	1.7		386,328	13,861,157	1.7
労 働 費	2,935,753	0.4		557,539	2,378,214	0.3
農 林 水 産 業 費	69,666,111	8.4	2,083	2,337,486	67,330,708	8.1
商 工 費	55,365,779	6.7		3,286,513	52,079,266	6.3
土 木 費	98,660,449	11.9		2,550,222	101,210,671	12.2
警 察 費	49,106,523	5.9		48,812	49,155,335	6.0
教 育 費	225,980,439	27.3		341,092	225,639,347	27.3
災 害 復 旧 費	4,998,516	0.6		2,495,212	2,503,304	0.3
公 債 費	110,238,329	13.3		745,775	110,984,104	13.4
諸 支 出 金	72,780,781	8.8		117,155	72,663,626	8.8
予 備 費	500,000	0.1			500,000	0.1
歳 出 合 計	827,698,703	100.0	4,705,845	5,517,463	826,887,085	100.0

附表 - 26 平成17年度一般会計歳出予算補正状況(性質別)

(単位:千円,%)

性質別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算		2月補正後現計	
	予算額	構成比	11月補正	2月補正	予算額	構成比
人 件 費	275,390,719	33.3		3,805,576	279,196,295	33.8
物 件 費	31,890,936	3.8		1,626,237	30,264,699	3.6
維 持 補 修 費	2,661,878	0.3		21,540	2,640,338	0.3
扶 助 費	19,099,687	2.3		359,533	18,740,154	2.3
貸 付 金	56,194,625	6.8		497,052	55,697,573	6.7
積 立 金	942,613	0.1	4,703,762	39,149	5,607,226	0.7
出 資 金	2,363,906	0.3		453,356	2,817,262	0.3
補 助 費 等	164,894,396	19.9	2,083	1,160,115	166,056,594	20.1
普 通 建 設 業 費	147,190,281	17.8		6,582,167	140,608,114	17.0
補 助 事 業	66,344,995	8.0		2,990,653	63,354,342	7.7
単 独 事 業	58,060,454	7.0		5,176,617	52,883,837	6.4
受 託 事 業	1,271,094	0.2		331,034	940,060	0.1
国 直 轄 事 業	21,513,738	2.6		1,916,137	23,429,875	2.8
災 害 復 旧 費	4,998,516	0.6		2,480,044	2,518,472	0.3
補 助 事 業	4,365,269	0.5		2,305,870	2,059,399	0.3
単 独 事 業	214,000	0.0		36,358	177,642	0.0
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	419,247	0.1		137,816	281,431	0.0
公 債 費	109,800,054	13.3		854,066	110,654,120	13.4
繰 出 金	11,771,092	1.4		184,854	11,586,238	1.4
予 備 費	500,000	0.1			500,000	0.1
合 計	827,698,703	100.0	4,705,845	5,517,463	826,887,085	100.0

図表 - 15 性質別構成図（一般会計最終）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表 - 27 に表しています。

附表 - 27 平成17年度特別会計補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)
		11月補正	2月補正			
公債費特別会計	208,307,297		579,272	208,886,569	185,742,505	112.5
母子寡婦福祉資金特別 会計	167,892		72,553	240,445	242,119	99.3
小規模企業者等設備導 入資金特別会計	3,232,734		85,688	3,147,046	1,250,086	251.7
農業改良資金特別会計	371,178		67,378	303,800	293,139	103.6
沿岸漁業改善資金特別 会計	432,500		330,258	102,242	202,837	50.4
林業・木材産業改善資 金特別会計	302,800		200,225	102,575	173,094	59.3
県有林特別会計	476,025		10,473	486,498	551,317	88.2
土地取得特別会計	24,296		9,405	33,701	546,642	6.2
土地区画整理事業特別 会計	6,056,713		407,805	5,648,908	4,535,415	124.6
小 計	219,371,435	0	419,651	218,951,784	193,537,154	113.1
(準公営企業会計)						
流域下水道事業特別会 計	11,356,455		527,775	10,828,680	11,552,399	93.7
港湾整備事業特別会計	12,812,030		258,208	12,553,822	9,592,031	130.9
小 計	24,168,485	0	785,983	23,382,502	21,144,430	110.6
合 計	243,539,920	0	1,205,634	242,334,286	214,681,584	112.9

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表 - 28 から附表 - 38 に表しています。

附表 - 28 平成17年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正				
病 院 事 業	収益的	18,155,239		483,717	18,638,956	17,406,138	107.1
	資本的	2,507,845		72,288	2,435,557	2,651,460	91.9
水 道 用 事 業 水 供 給 事 業	収益的	16,374,278		113,402	16,487,680	13,557,540	121.6
	資本的	29,512,941		10,624,830	18,888,111	20,638,293	91.5
工 業 用 水 道 業 工 事	収益的	1,674,180		53,669	1,620,511	1,664,131	97.4
	資本的	2,302,029		533,028	1,769,001	1,238,601	142.8
工 業 用 地 等 業 造 成 事 業	収益的	114,099		4,868	109,231	564,426	19.4
	資本的	700,000			700,000		皆増
地 域 整 備 業 事 業	収益的	261,427		15,233	246,194	270,360	91.1
	資本的	485,297		17,702	467,595	1,303,023	35.9
合 計	収益的	36,579,223	0	523,349	37,102,572	33,462,595	110.9
	資本的	35,508,112	0	11,247,848	24,260,264	25,831,377	93.9
	計	72,087,335	0	10,724,499	61,362,836	59,293,972	103.5

附表 - 29 病院事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正			
収益的 収支	収入						
	医業収益	13,081,298		618,482	12,462,816	11,570,283	107.7
	医業外収益	5,387,842		189,491	5,577,333	5,312,306	105.0
	計	18,469,140	0	428,991	18,040,149	16,882,589	106.9
	支出						
医業費用	17,164,051		482,829	17,646,880	16,375,819	107.8	
医業外費用	961,188		1,071	960,117	991,888	96.8	
特別損失			1,959	1,959	8,431	23.2	
予備費	30,000			30,000	30,000	100.0	
計	18,155,239	0	483,717	18,638,956	17,406,138	107.1	
資本的 収支	収入						
	企業債	786,000		85,000	701,000	1,506,000	46.5
	他会計負担金	1,168,053		599	1,167,454	840,006	139.0
	他会計補助金	3,600			3,600		皆増
	寄附金			14,038			
計	1,957,653	0	71,561	1,886,092	2,346,006	80.4	
支出							
建設改良費	901,169		73,487	827,682	1,552,573	53.3	
企業債償還金	1,606,376			1,606,376	1,098,069	146.3	
無形固定資産費	300		1,199	1,499	818	183.3	
計	2,507,845	0	72,288	2,435,557	2,651,460	91.9	

附表 - 30 病院事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成17年度 未予定	平成16年度 未予定	比較増減	科目	平成17年度 未予定	平成16年度 未予定	比較増減
固定資産	32,322,209	32,733,312	411,103	固定負債	34,292	25,821	8,471
流動資産	4,173,591	4,244,046	70,455	流動負債	1,160,570	1,272,327	111,757
繰延勘定	696,757	715,031	18,274	負債合計	1,194,862	1,298,148	103,286
				資本金	27,988,756	28,976,130	987,374
				剰余金	8,008,939	7,418,111	590,828
				資本合計	35,997,695	36,394,241	396,546
合計	37,192,557	37,692,389	499,832	合計	37,192,557	37,692,389	499,832

各年度3月末日現在の予定による

附表 - 3 1 水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
			1 1月補正	2月補正				
収益的 収 入	営業収益	15,674,756		2,552	15,672,204	15,933,498	98.4	
	営業外収益	1,039,856		49,586	1,089,442	1,028,441	105.9	
	特別利益			203	203	1,070	0.2	
	計	16,714,612	0	47,237	16,761,849	16,963,009	98.8	
支 出	営業費用	9,209,277		130,304	9,078,973	7,348,633	123.5	
	営業外費用	7,146,382		238,774	7,385,156	6,197,622	119.2	
	特別損失	11,119		4,932	16,051	3,785	424.1	
	予備費	7,500			7,500	7,500	100.0	
	計	16,374,278	0	113,402	16,487,680	13,557,540	121.6	
資本的 収 入	企業債	17,862,000		10,602,000	7,260,000	10,469,000	69.3	
	出資金	2,237,974		21,071	2,259,045	2,409,357	93.8	
	他会計長期借入金	401,286		71	401,215	1,301,152	30.8	
	工事負担金					201,105	皆減	
	固定資産売却代金					18	皆減	
	計	20,501,260	0	10,581,000	9,920,260	14,380,632	69.0	
	支 出	建設改良費	466,956		35,116	431,840	2,252,396	19.2
		企業債償還金	28,972,441		10,589,714	18,382,727	18,327,251	100.3
		他会計長期借入金償還金	73,544			73,544	58,634	125.4
		国庫補助金返還金					12	皆減
計		29,512,941	0	10,624,830	18,888,111	20,638,293	91.5	

附表 - 3 2 水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成17年度 未予定	平成16年度 未予定	比較増減	科目	平成17年度 未予定	平成16年度 未予定	比較増減
固定資産	279,757,584	285,454,255	5,696,671	流動負債	2,300	2,300	0
流動資産	10,830,736	13,236,236	2,405,500	負債合計	2,300	2,300	0
				資本金	218,320,510	223,230,096	4,909,586
				剰余金	72,265,510	75,458,095	3,192,585
				資本合計	290,586,020	298,688,191	8,102,171
合計	290,588,320	298,690,491	8,102,171	合計	290,588,320	298,690,491	8,102,171

各年度3月末日現在の予定による

附表 - 3 3 工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
			1 1月補正	2月補正				
収益的 収 入	営業収益	1,627,213		22,527	1,649,740	1,735,165	95.1	
	営業外収益	3,420		406	3,826	4,304	88.9	
	特別利益					2,933	0.0	
	計	1,630,633	0	22,933	1,653,566	1,742,402	94.9	
支 出	営業費用	1,333,951		63,548	1,270,403	1,258,848	100.9	
	営業外費用	326,785		15,593	342,378	386,646	88.6	
	特別損失	12,044		5,714	6,330	17,237	36.7	
	予備費	1,400			1,400	1,400	100.0	
	計	1,674,180	0	53,669	1,620,511	1,664,131	97.4	
資本的 収 入	企業債	663,000		451,000	212,000		皆増	
	他会計長期借入金	726,995		32,084	694,911	633,824	109.6	
	工事負担金	217,365		73,129	144,236	4,804	3,002.4	
	固定資産売却代金					6,263	0.0	
	計	1,607,360	0	556,213	1,051,147	644,891	163.0	
	支 出	建設改良費	583,753		82,560	501,193	225,633	222.1
		企業債償還金	1,403,356		450,468	952,888	701,649	135.8
		他会計長期借入金償還金	314,920			314,920	308,974	101.9
		国庫補助金返還金					2,345	0.0
		計	2,302,029	0	533,028	1,769,001	1,238,601	142.8

附表 - 3 4 工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成17年度 未予定	平成16年度 未予定	比較増減	科目	平成17年度 未予定	平成16年度 未予定	比較増減
固定資産	42,815,151	42,890,363	75,212	流動負債	1,000	1,000	0
流動資産	1,166,982	1,208,467	41,485	負債合計	1,000	1,000	0
				資本金	27,038,153	27,399,047	360,894
				剰余金	16,942,980	16,698,783	244,197
				資本合計	43,981,133	44,097,830	116,697
合計	43,982,133	44,098,830	116,697	合計	43,982,133	44,098,830	116,697

各年度3月末日現在の予定による

附表 - 3 5 工業用地等造成事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
			1 1月補正	2月補正				
収益的 収支	収 入	営業収益	32,625		1,573	31,052	32,628	95.2
		営業外収益	37,211		1,471	38,682	42,200	91.7
		特別利益					622,410	皆減
	計	69,836	0	102	69,734	697,238	10.0	
	支 出	営業費用	114,099		4,868	109,231	148,085	73.8
		特別損失					416,341	皆減
計	114,099	0	4,868	109,231	564,426	19.4		
資本的 収支	収 入	固定資産売却代金	4,781			4,781	2	239,050.0
		計	4,781	0	0	4,781	2	239,050.0
	支 出	一般会計繰出金	700,000			700,000		皆増
		計	700,000	0	0	700,000	0	皆増

附表 - 3 6 工業用地等造成事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成17年度 未予定	平成16年度 未予定	比較増減	科目	平成17年度 未予定	平成16年度 未予定	比較増減
固定資産	372,596	379,768	7,172	固定負債		6,552	6,552
事業資産	1,430,492	1,430,605	113	流動負債	1,000	1,000	0
流動資産	3,208,075	3,938,841	730,766	負債合計	1,000	7,552	6,552
				資本金	3,175,591	3,175,591	0
				剰余金	1,834,572	2,566,071	731,499
				資本合計	5,010,163	5,741,662	731,499
合計	5,011,163	5,749,214	738,051	合計	5,011,163	5,749,214	738,051

各年度3月末日現在の予定による

附表 - 37 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正			
収益的 収支	収入						
	営業収益	116,178		5,294	121,472	113,540	107.0
	営業外収益	3,103		288	3,391	3,413	99.4
	計	119,281	0	5,582	124,863	116,953	106.8
支出	営業費用	261,427		15,233	246,194	270,360	91.1
	計	261,427	0	15,233	246,194	270,360	91.1
資本的 収支	収入						
	貸付金返還金	388,461			388,461	367,605	105.7
	計	388,461	0	0	388,461	367,605	105.7
	支出						
	建設改良費	17,297		13,702	3,595	3,023	118.9
	貸付金	468,000		4,000	464,000	1,300,000	35.7
	計	485,297	0	17,702	467,595	1,303,023	35.9

附表 - 38 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成17年度 未予定	平成16年度 未予定	比較増減	科目	平成17年度 未予定	平成16年度 未予定	比較増減
固定資産	8,578,384	8,646,070	67,686	固定負債	1,403	3,623	2,220
流動資産	332,459	382,531	50,072	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	2,403	4,623	2,220
				資本金	9,700,000	9,700,000	0
				剰余金	791,560	676,022	115,538
				資本合計	8,908,440	9,023,978	115,538
合計	8,910,843	9,028,601	117,758	合計	8,910,843	9,028,601	117,758

各年度3月末日現在の予定による

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰り越し事由によって、繰越明許（*45）と事故繰越（*46）に区分されます。

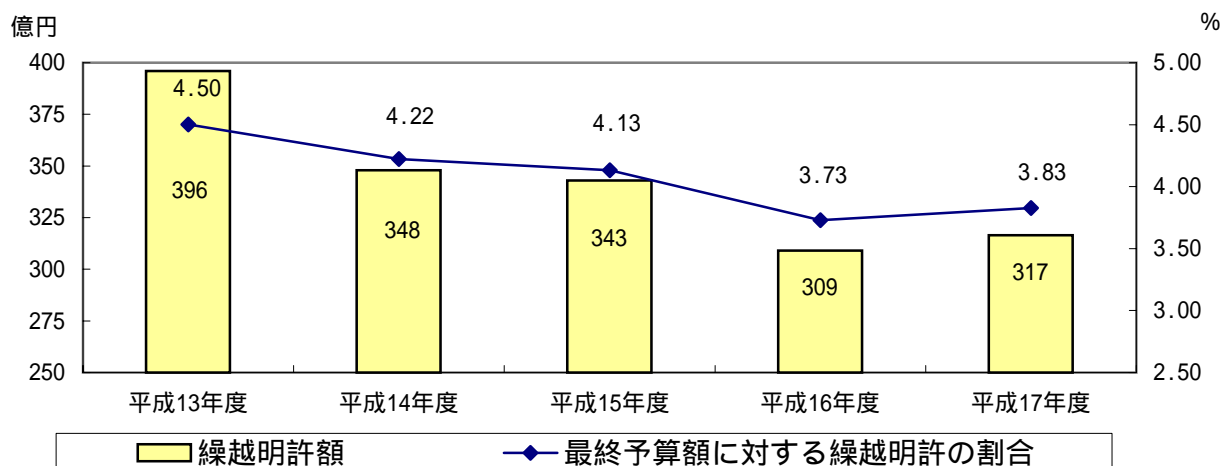
繰越明許については、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要については、附表-39のとおりです。

附表 - 39 繰越明許の状況

（単位：千円）

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	31,652,404	特別会計	2,667,919
総務費	31,600	土地区画整理事業	1,115,500
民生費	882,380	流域下水道事業	1,193,019
衛生費	22,800	港湾整備事業	359,400
農林水産業費	7,558,224		
商工費	25,600		
土木費	21,210,800		
警察費	310,300		
教育費	494,500		
災害復旧費	1,116,200	合計	34,320,323

図表 - 16 一般会計繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表 - 40 から附表 - 42 は、平成17年度一般会計予算の平成18年3月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、7,628億18百万円（歳入予算総額の89.3%）、支出済額は、7,546億41百万円（歳出予算総額の88.3%）となっています。

附表 - 40 平成17年度一般会計予算収入状況

（単位：千円，%）

款	平成17年度				平成16年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	242,000,000	249,934,741	232,207,932	96.0	236,260,000	248,519,320	229,643,349	97.2
地方消費税金 精算	43,755,000	43,754,988	43,754,988	100.0	46,700,000	46,699,948	46,699,948	100.0
地方譲与税	15,435,178	15,488,016	15,488,016	100.3	6,850,100	7,056,722	5,913,546	86.3
地方特例交付金	14,073,710	14,073,710	14,073,710	100.0	6,395,983	6,395,983	6,395,983	100.0
地方交付税	184,476,047	184,476,117	184,476,117	100.0	182,453,420	182,198,527	182,198,527	99.9
交通安全対策 特別交付金	636,000	647,030	647,030	101.7	570,000	636,646	636,646	111.7
及び負担金	9,962,923	9,956,568	7,536,760	75.6	11,509,347	11,554,652	9,739,741	84.6
及び手数料	16,551,743	16,790,719	16,061,631	97.0	17,304,672	17,502,632	16,692,006	96.5
国庫支出金	117,684,757	117,311,692	101,125,464	85.9	133,357,003	131,707,479	108,277,836	81.2
財産収入	14,773,016	13,674,263	3,648,530	24.7	2,590,254	2,690,215	2,627,155	101.4
寄附金	25,960	24,176	24,133	93.0	3,724	34,319	34,319	921.6
繰入金	20,931,079	17,377,077	16,126,677	77.0	30,095,852	26,133,457	25,815,757	85.8
繰越金	13,025,774	13,025,775	13,025,775	100.0	13,660,244	13,660,245	13,660,245	100.0
諸収入	59,384,622	60,820,265	58,059,110	97.8	59,321,385	60,331,229	58,040,651	97.8
県 債	101,646,000	56,561,700	56,561,700	55.6	110,696,400	42,405,100	42,405,100	38.3
合 計	854,361,809	813,916,837	762,817,573	89.3	857,768,384	797,526,474	748,780,809	87.3

（注1）予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

（注2）収入済額は、各年度3月末日現在のものです。

附表 - 4 1 平成 1 7 年度県税収入状況

(単位 : 千円 , %)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B - C)	収 入 割 合	
						(B / A)	(C / B)
県 民 税	個 人	33,490,000	36,449,432	29,552,928	6,896,504	108.8	81.1
	法 人	14,270,000	14,457,864	14,180,115	277,749	101.3	98.1
	利 子 割	1,931,000	1,944,735	1,944,754	19	100.7	100.0
	配 当 割	603,000	611,704	611,749	45	101.4	100.0
	株 式 譲 渡 所 得 割	827,000	833,339	833,339	0	100.8	100.0
事 業 税	個 人	2,590,000	3,025,995	2,582,189	443,806	116.8	85.3
	法 人	66,090,000	66,634,408	65,685,443	948,965	100.8	98.6
地 方 消 費 税		35,195,000	35,198,844	35,198,844	0	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		8,525,000	9,306,254	8,084,214	1,222,040	109.2	86.9
県 た ば こ 税		5,081,000	5,082,046	5,081,867	179	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税		855,000	876,820	853,112	23,708	102.6	97.3
自 動 車 税		36,000,000	38,059,159	35,842,263	2,216,896	105.7	94.2
鋳 区 税		3,000	3,945	3,497	448	131.5	88.6
自 動 車 取 得 税		7,610,000	7,641,377	7,420,979	220,398	100.4	97.1
軽 油 引 取 税		27,984,000	28,756,620	23,385,103	5,371,517	102.8	81.3
狩 獵 税		41,000	39,413	39,413	0	96.1	100.0
核 燃 料 税		610,000	610,586	610,586	0	100.1	100.0
産 業 廃 棄 物 税		290,000	292,304	292,304	0	100.8	100.0
旧 法 に よ る 税		5,000	109,896	5,233	104,663	2,197.9	4.8
合 計		242,000,000	249,934,741	232,207,932	17,726,809	103.3	92.9

(注 1) 収 入 済 額 は , 平 成 1 8 年 3 月 末 現 在 の も の で す。

附表 - 4 2 平成 1 7 年度一般会計支出状況

(単位 : 千円 , %)

款	平成17年度			平成16年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議 会 費	1,740,652	1,710,245	98.3	1,780,840	1,753,197	98.4
総 務 費	57,250,155	46,419,333	81.1	56,824,496	47,820,278	84.2
民 生 費	70,154,969	60,715,374	86.5	62,017,582	56,610,966	91.3
衛 生 費	13,929,294	11,933,752	85.7	13,022,825	10,410,676	79.9
労 働 費	2,378,214	2,177,582	91.6	5,503,473	5,124,639	93.1
農 林 水 産 業 費	73,735,149	56,158,702	76.2	79,576,620	60,638,216	76.2
商 工 費	52,124,592	50,787,106	97.4	49,939,128	48,799,056	97.7
土 木 費	120,870,457	85,847,770	71.0	120,496,762	87,000,748	72.2
警 察 費	49,321,249	44,433,951	90.1	50,674,550	45,388,489	89.6
教 育 費	225,718,071	209,606,666	92.9	218,515,116	203,138,330	93.0
災 害 復 旧 費	3,078,359	1,619,841	52.6	3,869,403	2,752,826	71.1
公 債 費	110,984,104	110,590,279	99.6	116,685,680	116,113,413	99.5
諸 支 出 金	72,663,626	72,640,597	100.0	78,480,638	78,387,493	99.9
予 備 費	412,918		0.0	381,271		0.0
合 計	854,361,809	754,641,198	88.3	857,768,384	763,938,327	89.1

(注 1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注 2) 支出済額は、各年度 3 月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表 - 43 は、平成18年3月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は1,811億89百万円であり、前年同時期の起債見込額1,711億19百万円に比べ、約100億円の増となっています。

附表 - 43 県債の状況

(単位：千円)

区 分	15年度末 現在高	16年度末 現在高	17年度中増減見込		17年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,355,064,369	1,375,821,519	165,954,200	152,027,505	1,389,748,214
普 通 債	829,771,381	774,471,389	37,702,300	105,084,524	707,089,165
農 林 水 産 係	154,600,176	144,271,029	6,846,500	24,193,504	126,924,025
土 木 関 係	439,626,374	415,749,502	23,966,800	55,590,150	384,126,152
総 務 関 係	62,975,526	58,685,752	292,000	6,206,923	52,770,829
そ の 他	172,569,305	155,765,106	6,597,000	19,093,947	143,268,159
災 害 復 旧 債	8,782,828	8,550,745	662,000	946,778	8,265,967
土 木 関 係	8,587,327	8,357,039	634,000	928,055	8,062,984
そ の 他	195,501	193,706	28,000	18,723	202,983
そ の 他	516,510,160	592,799,385	127,589,900	45,996,203	674,393,082
国 直 轄 債	170,478,974	174,055,974	9,107,500	11,932,257	171,231,217
減 補 て ん 債 (*47)	43,688,500	36,826,700		3,631,800	33,194,900
特 定 資 金 公 共 投 資 事 業 債 (*48)	4,958,883	2,507,006		2,507,006	0
減 補 て ん 債 (*49)	43,335,743	48,943,020	3,958,000	14,675,395	38,225,625
財 政 健 全 化 債 (*50)	5,917,000	9,799,000	8,540,000	366,000	17,973,000
臨 時 財 政 対 策 債 (*51)	76,900,000	113,921,000	28,374,500	195,000	142,100,500
地 域 再 生 事 業 債		4,814,000	5,998,000		10,812,000
退 職 手 当 債					0
借 換 債 (*52)	132,668,000	170,282,000	71,511,900	7,184,000	234,609,900
そ の 他	38,563,060	31,650,685	100,000	5,504,745	26,245,940

(単位：千円)

区 分	15年度末 現在高	16年度末 現在高	17年度中増減見込		17年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
特 別 会 計	32,728,726	29,972,145	310,000	3,126,637	27,155,508
中小企業高度化 資金債	6,672,674	6,081,787		605,588	5,476,199
県有林整備債	4,036,434	3,924,811	48,000	167,870	3,804,941
土地区画整 理事業債	21,096,622	19,530,145	262,000	2,353,179	17,438,966
その他	922,996	435,402	0	0	435,402
準公営企業会計	118,148,422	115,073,826	5,934,000	11,302,225	109,705,601
流域下水道 事業債	33,604,979	32,615,249	608,000	1,777,385	31,445,864
港湾整備 事業債	84,543,443	82,458,577	5,326,000	9,524,840	78,259,737
公営企業会計	205,975,263	196,918,299	8,991,000	20,941,983	184,967,316
病院事業債	26,157,714	25,660,647	1,521,000	1,606,374	25,575,273
水道用水供給 事業債	171,285,015	163,426,766	7,258,000	18,382,725	152,302,041
工業用水道 事業債	8,532,534	7,830,886	212,000	952,884	7,090,002
合 計	1,711,916,780	1,717,785,789	181,189,200	187,398,350	1,711,576,639

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借り入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借り入れを行っており、平成17年度上半期の状況は附表-44のとおりです。

なお、平成17年度における一般会計の一時借入金限度額は1,500億円となっています。

附表-44 一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入金	当月中償還金	未償還額
10月	60,978,858	47,889,930	55,697,819
11月	40,240,836	58,591,150	37,347,505
12月	67,425,438	38,643,088	66,129,855
1月	36,988,342	84,186,028	18,932,169
2月	8,450,055	19,370,227	8,011,997
3月	54,406,682	44,591,375	17,827,304

(注1) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成17年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表-45のとおりです。

財産現在高は、9,998億16百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

附表 - 45 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成17年3月末現在 財産現在高		平成16年3月末現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*53)	公 用 財 産 (*54)	m ² 5,005,368	75,765,050	m ² 5,012,643	98,911,863	m ² 7,275	23,146,813
		公 共 用 財 産 (*55)	m ² 16,401,923	232,439,429	m ² 16,419,368	293,295,463	m ² 17,445	60,856,034
		山 林	m ² 61,758,160	17,002,532	m ² 61,753,080	26,813,435	m ² 5,080	9,810,903
	普通財産(*56)		m ² 3,697,946	43,831,200	m ² 3,790,325	54,794,519	m ² 92,379	10,963,319
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 108,700	6,492,864	m ² 108,700	6,492,864	m ² 0	0
	小 計		m ² 86,972,097	375,531,075	m ² 87,084,116	480,308,144	m ² 112,018	104,777,069
建物	行政 財 産	公 用 財 産	m ² 600,808	70,905,961	m ² 592,556	90,514,650	m ² 8,252	19,608,689
		公 共 用 財 産	m ² 2,209,259	247,933,476	m ² 2,188,975	317,081,575	m ² 20,284	69,148,099
	普 通 財 産		m ² 164,006	21,272,528	m ² 159,320	27,287,249	m ² 4,686	6,014,721
小 計		m ² 2,974,074	340,111,965	m ² 2,940,850	434,883,474	m ² 33,223	94,771,509	
山 林 及 立竹林	山 林 及 立竹林	山 林 (再掲)	m ² (137,862,329)	(17,002,532)	m ² (138,946,149)	(26,813,435)	m ² (1,083,820)	(9,810,903)
		立 木	m ² 9,018,148	7,869,877	m ² 12,759,965	8,997,360	m ² 3,741,817	1,127,483
	山 林 及 立竹林	立 木	m ² 83,998	17,252	m ² 82,320	17,077	m ² 1,678	175
		山 林 以 外 の 立 竹 林	m ² 8,891	2,055	m ² 8,891	2,074	m ² 0	19
		果 樹	746本	16,758	737本	14,952	9本	1,806
小 計			7,905,942		9,031,463		1,125,521	

(単位：千円)

区 分		平成17年3月末現在 財産現在高		平成16年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	14,722個	39,634,029	14,559個	51,891,950	163個	12,257,921
	普通財産	702個	808,244	690個	1,310,858	12個	502,614
	小 計	15,424個	40,442,273	15,249個	53,202,808	175個	12,760,535
動 産	船 舶	6隻 1,713総ト	3,626,574	6隻 1,713総ト	4,606,768	0隻 0総ト	980,194
	航空機	(回転翼機) 2機	41,014	(回転翼機) 2機	38,077	0機	2,937
物 件	地 上 権	m ² 76,104,279	/	m ² 77,193,069	/	m ² 1,088,790	/
	鉱 業 権	m ² 330,000	/	m ² 330,000	/	m ² 0	/
無 体 財 産 権 (*57)		62件	/	57件	/	5件	/
有 証 価 券	株 券	/	5,144,579	/	5,144,579	/	0
出 資 による 権 利	出 資 証 券	/	4,058,993	/	4,072,893	/	13,900
	出 資 による 権 利	/	48,557,469	/	47,206,014	/	1,351,455
物 品		4,707個	28,036,775	4,640個	28,198,102	67個	161,327
債 権	貸 付 金	/	47,660,680	/	49,050,823	/	1,390,143
基 金 (*58)		/	98,698,765	/	116,558,449	/	17,859,684
合 計		/	999,816,104	/	1,232,301,594	/	232,485,490

(注1) 基金の内訳は、附表 - 46 を参照願います。

(注2) 平成16年度に公有財産の価格改定(*59)を行っているため、財産価格に大きな変動が生じています。

附表 - 4 6 基金明細

(単位：千円)

区 分	平成17年3月末現在 財産現在高	平成16年3月末現在 財産現在高	増減
財政調整基金	4,405,488	7,283,652	2,878,164
県債管理基金	49,443,376	59,049,639	9,606,263
地域整備推進基金	44,141	543,675	499,534
国際化基盤整備推進基金	52,861	1,551,530	1,498,669
土地基金	25,029,369	24,628,478	400,891
県庁舎建設基金	1	1	0
地域環境保全基金	935,208	1,000,000	64,792
文化振興基金	97,377	97,802	425
災害救助基金	2,083,251	2,081,465	1,786
社会福祉基金	5,061,013	6,009,320	948,307
介護保険財政安定化基金	3,459,115	3,391,739	67,376
国民健康保険広域化等支援基金	707,254	457,954	249,300
企業立地資金貸付基金	582,006	581,689	317
中山間地域等農村活性化基金	662,030	662,030	0
中山間地域等直接支払基金	533	187,616	187,083
森林整備担い手対策基金	1,655,602	1,653,358	2,244
森林整備地域活動支援基金	91,585	97,894	6,309
県有林基金	125,608	129,048	3,440
宮城みどりの基金	530,821	539,756	8,935
緊急地域雇用創出特別基金		2,800,000	2,800,000
美術品取得基金	2,115,180	2,114,900	280
(美術品取得金額の再掲)	(1,788,264)	(1,788,264)	(0)
スポーツ振興基金	439,183	438,031	1,152
国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会記念基金	1,177,763	1,258,872	81,109
計	98,698,765	116,558,449	17,859,684

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担いただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賄っています。

附表 - 47 は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した1人当たりの負担額を表したものです。平成17年度の収納額（平成18年3月末現在）は、2,322億8百万円で対前年度比1.1パーセントの増となっており、県民の皆様1人当たり9万9千円負担していただいた計算になります。

附表 - 47 平成17年度県税収納実績と県民負担の状況

項 目	平成17年度			平成16年度		収 納 額 対前年比
	予 算 額	3月末 収納額	1人当たり 負 担 額	3月末 収納額	1人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	51,121,000	47,122,885	20,099	46,998,851	20,017	100.3%
事 業 税	68,680,000	68,267,632	29,117	66,121,463	28,161	103.2%
地 方 消 費 税	35,195,000	35,198,844	15,013	35,847,040	15,267	98.2%
不 動 産 取 得 税	8,525,000	8,084,214	3,448	7,423,693	3,162	108.9%
県 た ば こ 税	5,081,000	5,081,867	2,168	5,207,759	2,218	97.6%
ゴ ル フ 場 利 用 税	855,000	853,112	364	920,892	392	92.6%
自 動 車 税	36,000,000	35,842,263	15,287	35,035,068	14,921	102.3%
鉦 区 税	3,000	3,497	1	3,280	1	106.6%
自 動 車 取 得 税	7,610,000	7,420,979	3,165	7,517,639	3,202	98.7%
軽 油 引 取 税	27,984,000	23,385,103	9,974	24,039,006	10,238	97.3%
狩 猟 税	41,000	39,413	17	41,652	18	94.6%
核 燃 料 税	610,000	610,586	260	476,800	203	128.1%
産 業 廃 棄 物 税	290,000	292,304	125	0	0	皆増
旧 法 に よ る 税	5,000	5,233	2	10,206	4	51.3%
計	242,000,000	232,207,932	99,041	229,643,349	97,805	101.1%

（注1）人口は、住民基本台帳からのものです。（平成16年度末：2,347,970人，平成17年度末：2,344,569人）

（注2）予算額は、平成17年度最終予算額です。

（注3）「旧法による税」は、特別地方消費税及び料理飲食等消費税です。

【用語解説】

1 ページ

- (* 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく，各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (* 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (* 3) 特別会計：一般会計に対し，特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では，公債費特別会計のほか 10 の会計（そのうち 2 つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお，附表 - 1 における特別会計は，2 つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- (* 4) 準公営企業会計：特別会計のうち，地方公営企業法を適用していないものの，事業の性質上，公営企業会計に準ずるものとして，普通会計から分別される会計のことで，宮城県では，流域下水道事業特別会計，港湾整備事業特別会計が該当します。
- (* 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し，原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで，宮城県では，病院事業会計，水道用水供給事業会計，工業用水道事業会計，工業用地等造成事業会計，地域整備事業会計が該当します。

3 ページ

- (* 6) 地方交付税：国税 5 税（所得税，法人税，酒税，消費税，たばこ税）の一定割合を基本に，地方公共団体の財源の不均衡を調整し，地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため，国から交付される収入のことです。
- (* 7) 地方財政計画：内閣が地方交付税法に基づき作成する翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことで，地方公共団体の財政運営の指針となるものです。

4 ページ

- (* 8) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄付金，繰入金，繰越金，諸収入等が該当します。
- (* 9) 依存財源：収入のうち，国の意志決定に基づいて額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債が該当します。
- (* 10) 一般財源：地方税，地方交付税のように用途が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (* 11) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで，具体的には国庫支出金，地方債，分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (* 12) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので，予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費，投資的経費，その他の経費に分類され，さらにその内訳として，人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等，普通建設事業費，公債費などに分類されます。
- (* 13) 普通建設事業費：道路，橋りょうなどの公共施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (* 14) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (* 15) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

11 ページ

- (* 16) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で，数値が高いほど行政活動の

自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

19ページ

- (* 17) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

21ページ

- (* 18) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (* 19) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- (* 20) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金、高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (* 21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (* 22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るため、経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (* 23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (* 24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (* 25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (* 26) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。

- (* 27) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。
- (* 28) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

22 ページ

- (* 29) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。
- (* 30) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。
- (* 31) 営業収益（医業収益）：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入，病院の診療料金などがあります。
- (* 32) 営業外収益（医業外収益）：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (* 33) 営業費用（医業費用）：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。
- (* 34) 営業外費用（医業外費用）：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。
- (* 35) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので，「資産」，「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから，バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地，建物，現金，機械など）を示すものであり，「負債及び資本の部」では，その資産をどのようにして得たか（例えば，自己資本金，借入金，剰余金など）を表すものです。
- (* 36) 固定資産：土地，建物，構築物等の有形固定資産，地上権，電話加入権等の無形固定資産のことです。

- (* 37) 流動資産：現金預金，貯蔵品などのことです。
- (* 38) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように，将来の支出のために積み立てているもの）のことです。
- (* 39) 流動負債：未払金，預かり金などのことです。
- (* 40) 資本金：自己資本金，借入資本金（企業債，他会計借入金）などのことです。
- (* 41) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金，利益積立金等の利益剰余金のことです。

23ページ

- (* 42) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。
- (* 43) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。
- (* 44) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

40ページ

- (* 45) 繰越明許：事業の性質上，年度内に支出を終わらない見込みのものについて，予算で限度額を定めることにより，翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (* 46) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの，避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

44ページ

- (* 47) 減収補てん債：地方税の実収入額が，普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に，その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (* 48) 特定資金公共投資事業債：N T T株式の売却収入を活用した国の無利子貸付けで，償還に合わせて同額の国庫補助金が交付されるため，実質的には国庫補助金と同様のものです。

- (* 49) 減税補てん債：恒久的な減税及び平成 1 5 年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。
- (* 50) 財政健全化債：行政改革や財政健全化に取り組んでいる地方公共団体について、当該数値目標等により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (* 51) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (* 52) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

4 6 ページ

- (* 53) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (* 54) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎，職員住宅）のことです。
- (* 55) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校，図書館）のことです。
- (* 56) 普通財産：行政財産以外は一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

4 7 ページ

- (* 57) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権，実用新案権，種苗，著作権，商標権があります。
- (* 58) 基金：特定の目的のため，財産（現金，土地，物品等）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。
- (* 59) 公有財産の価格改定：公有財産については，公有財産規則第 6 1 条に基づき，4 年毎に台帳価格を評価し直し，その評価額を改定することとされています。